

平成 28 年度施策運営目標に対する行政評価

平成 29 年 3 月
関 西 広 域 連 合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進しているとともに、事務の遂行にあたっては、協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、平成 25 年度から自己評価方式による施策運営目標評価を実施しているが、評価の客観性を高めるため、監査委員から意見聴取を行っている。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野別事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）

- ・担当事務局ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価（10月頃）及び期末評価（翌年2月頃）を実施し、期末評価については、監査委員から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

- A 達成 （設定した目標を達成）
- B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）※複数の取組・指標を設定している場合
- C 取組中（維持取組） （期間内での目標達成には至らず、目標の実現に向けた取組を次年度以降に継続）
- D 未達成 （設定した目標が未達成）

《平成28年度における変更点》

平成 27 年度施策運営評価に対する監査委員の意見を踏まえ、事業効果の評価理由を明確にし、より客観的な評価とするため、様式を一部変更。
「アウトカム（評価の理由）」及び「今後の対応方針」の欄を追加し、評価理由及び評価を踏まえた今後の対応方針を明確化。

平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して2名の監査委員（中務代表委員、田中委員）より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆観光・文化・スポーツ振興分野

- ・観光振興施策では、訪日外国人増加を指標としている取組が多いが、どのような理由で訪日外国人数が増加したか、要因分析が必要である。円安傾向やSNSの普及等、外的要因の存在があり、広域連合の取組がどのような効果を発揮したのか分析を行うことが必要である。

◆産業振興分野（農林水産部）

- ・農産物の地産地消の取組は構成団体でも行っており、広域的に取り組むことの狙いを明確にして構成団体の取組との区別化を図るべきである。

◆広報

- ・効果的な広報活動を展開するに当たっては、メディアでの取り上げ状況等を把握の上、ドクターヘリ等の住民にわかりやすいテーマを選定し多様な手段による情報発信を行う等の工夫が必要である。

◆評価の方法

- ・目標が大括り、又は指標が無いため目標達成状況や効果の有無が読み取れないものがある。具体的な目標と適切な指標を設定する必要がある。
- ・直接の事業費だけでなく人件費も含めた事業の全体経費を把握した上で、経費に見合った効果が生まれているのかの検証を行うことが必要である。
- ・目的の達成状況や施策の妥当性を正確に評価するためには、前年までの課題を踏まえて本年度に改善した事項、本年度の課題を踏まえた来年度の対応方針や理由等を記載する必要がある。

平成 28 年各分野別事務局等施策運営目標の期末評価について

1	総括	1
2	各分野別個票	
	○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	9
	○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西	13
	○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西（スポーツ振興）	24
	○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西（ジオパーク推進）	28
	○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	29
	○ 歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業	35
	○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	40
	○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　—環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦—	46
	○ 資格試験・免許事務等事務の一元的な実施・管理による効率化	58
	○ 広域職員研修の実施	60
	○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する	62
	○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西（特区）	64
	○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西（イノベーション推進）	66
	○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・ 環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・ 関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・ 関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・ 関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。	68
	○ 人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西	70
	○ 広域連合の見える化の推進	72

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	関西防災・減災プランの推進	関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し 南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」のフォローアップ 南海トラフ巨大地震関西広域対策集の作成	C A
		相互応援態勢の強化	九都県市との連携強化 首都直下地震に備えた応援体制の検討	A
		広域防災情報システムの充実	WEBを利用した災害情報提供ツールの検討 関西広域防災情報システムの運用	A
		関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	緊急物資円滑供給システムの構築 チェックリストの作成、及びワークショップの結果を踏まえたチェックリストの検証等を実施	A
		防災・減災事業の推進	帰宅困難者対策の推進	C A
			広域応援訓練の実施	A
			原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施	
			基礎研修等の実施	A
			防災担当新任職員研修の実施	C
			防犯防災総合展」等への出展 広域防災PR用パンフレットの作成	A
			防災庁機能の検討	B
広域観光・文化・スポーツ振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	「関西観光・文化振興計画」の推進	関西観光・文化振興計画の数値目標等を見直しを行う。	A
	「KANSAI」を世界に売り込む	外国人観光客の関西への誘客を促進する広域ツアールートの確立	新広域観光周遊ルート誘客促進事業において現地旅行博に出展する。 美の伝説ルート誘客促進事業において、対象市場に向けたプロモーション等を行う。	A
		「KANSAI」の知名度向上を図る、世界への魅力発信	「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施する。 アジア等で観光プロモーションを実施する。	A
	新しいインバウンド市場への対応	新たな誘客とリピーター化の促進	関西観光WEBにおいて、関西の魅力を発信する。 アジア等で海外トッププロモーションを実施する。	A
	的確なマーケティング戦略による誘客	国・地域ごとの特性を把握した情報発信	「KANSAI観光大使」を新たに任命する。 SNSによる情報発信を行う。	A
	安心して楽しめるインフラ整備の充実	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上	通訳案内士のスキルアップ研修を行う。	A
	推進体制の充実	関係機関・団体、経済団体等と連携した取組の推進	関西国際観光推進本部による官民連携の取組を推進する。	A
	関西文化の振興と内外への魅力発信	先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズを行う。	アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。	A
		「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。	A
	連携交流による関西文化の一層の向上	構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「日本遺産」をテーマに観光分野・関係団体等とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。	A

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域観光・文化・スポーツ振興	関西文化の次世代継承と人材育成	関西の文化力を支える人材の実践的な育成を行う。	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募に基づいた事業を実施し、若手人材の実践的な育成を行う。	A
	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興等を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。	A
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ部)	「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、具体的事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案	A
	関西における広域的、国際的スポーツ大会の招致及び開催支援	関西ワールドマスタースゲームズ2021や関西マスターズスポーツフェスティバルなどの開催に向けた広報活動等の事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案	A
	国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019など国際スポーツ大会の事前キャンプ地等の誘致支援のための事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案	A
広域観光・文化振興(ジオパーク推進)	「KANSAI」を世界に売り込む	ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークをはじめ、関西の優れた景観等をPRする。	A
			外国人観光客向けガイドブック等で、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークなど、関西の優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信	A
			医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施	A
			「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催	A
			「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	A
			新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催	A
			「バッテリー戦略研究センター」の活用促進	A
	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	「海外企業等との経済交流事業」の実施	A
			府県市主催商談会等の相互活用	B
			公設試の連携・情報の共同発信	A
			ビジネスサポートデスクの共同運用	A
			府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	B
			スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信	A

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域産業振興	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	海外トッププロモーションの実施	B
			国内プロモーションの実施	A
			農商工連携の促進	A
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	A
広域産業振興 (農林水産部)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ・学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ・直売所の交流促進	地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。	A
			学校給食向けの食材を直売所から直接供給できるシステムの構築や、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会、府県域を越えた出前授業を開催する。	
			直売所の集客増加を図るため、既存観光アプリを活用した直売所ナビの作成や、直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。	
	食文化の海外発信による需要拡大	食文化等の国内外への情報発信	関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	A
	国内外への農林水産物の販路拡大	・国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ・輸出に向けた機運の醸成	広域観光・文化振興局が実施する関西観光物産展などのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配付する。	A
			事業者向け海外輸出セミナーを開催する。	
	農林水産業を担う人材の育成・確保	関西の就農情報の発信	構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布する。	A
			広域連合ホームページ内に構成府県市の情報を集約した「就農促進サイト」を開設し、広域連合エリア内への就農につなげる。	

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	「関西広域救急医療連携計画」の推進	関西広域救急医療連携計画推進委員会	A
	広域救急医療体制の充実	ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の充実・強化	「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援	A
			「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」および「京滋ドクターヘリ」の運航事業の実施	
			ドクターヘリを活用した訓練の実施	
			ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施	
			「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。	
			関西広域連合が行う平成29年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案を行う。	
		救急医療人材の育成	広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。	A
			各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。	
	災害時における広域救急医療体制の整備・充実	被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成	災害医療コーディネーター養成研修	A
		広域的な災害医療訓練の実施	近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。	A
		緊急被ばく医療における広域連携	「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	B
	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	薬物乱用防止対策に係る広域連携	危険ドラッグや大麻等、実態に即した事案に対応した合同研修を行う。	A
		専門分野における広域連携	国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	B
			近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催する。	
		広域医療連携に係る調査研究及び広報	ジェネリック医薬品、アルコール依存症対策および臓器移植推進に向けた情報共有	B
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議等において事業の点検・評価を行い、計画の継続的改善を進める。	外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画」に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。	A
			現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を進め、次期広域環境保全計画をとりまとめる。	
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	再生可能エネルギーの普及促進に向け、情報収集や統一的な情報発信を進める。	エネルギー検討会と連携し、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行うとともに、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。	A
			ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。	
		広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的・統一的に取り組む。	構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。 各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。	A

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価		
広域環境保全	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	・関西独自のエコポイント事業について、プラットフォーム事業者と連携した広報・渉外活動により参加事業者およびポイント利用者の増加を図るなど、事業の自立的な展開に向けた取組を進める。 ・温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用については、クレジット制度の周知を図る。	プラットフォーム事業者との連携により事業のPRを実施するとともに、今後の取組についても検討を行う。 平成27年度に取り組んだ連合委員会の会議のオフセット取組を含めた制度の広報を行うとともに、今後の取組についても検討を行う。	A		
		広域に移動する自動車・交通部門からの温室効果ガスの排出を削減するため、電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の普及促進を図る。	充電環境の整備について全国レベルでの取組との連携を進める。 自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。	A		
		府県を越えて広域的に移動し、水産業への被害や植生や生活環境への影響を与えるカワウについて、関西全体で管理を行うことにより、カワウによる被害の軽減を図る。	第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 第1期広域保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。	A		
		ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。	捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。 モデル地域において、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による試行的捕獲を実施する。 効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。 ツキノワグマにかかる担当者会議の開催。	A		
	自然共生型社会づくりの推進	関西における生物多様性に関する情報の共有を図り、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するとともに、生態系サービスの維持・向上を図るための基礎となるサービス指標を開発する。	構成府県市担当者等への自然エリアの説明会を開催する。 昨年度選定した生態系サービス指標を計算し、グラフ化、地図化を行う。 指標をはじめ、収集・蓄積したGISデータの各構成自治体への提供 構成府県市担当者等への生態系サービス指標の説明会を開催する。 指標等のGISデータを様々な範囲で集計、可視化し、施策に活用するための構成府県市担当者等への研修会を開催する。	A		
		循環型社会づくりの推進	廃棄物の発生抑制や循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、マイバッグ持参運動の推進など3R等の推進に向けた統一的な啓発を行う。	引き続き、統一キャッチコピーおよびロゴマークを使用して啓発活動を展開する。 住民への啓発を兼ねてマイバッグ持参運動の啓発動画を一般公募で制作する。 マイボトルスポットMAPを更新し、マイボトル運動の普及を図る。 優れた環境資源や先進的な取組を行う企業を紹介するWEBページを作成する。 下水汚泥の広域的な利活用の可能性について検討を行う。	A	
			環境人材育成の推進	豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進するため、構成府県市が環境学習を相互活用できる枠組みを構築するとともに、先進事例である滋賀県の幼児期環境学習事業をモデルとした研修会を開催し、事業実施に係るノウハウの共有を図る。	構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互に理解するための交流型環境学習を実施する。 幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。	A

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域環境保全	環境人材育成の推進	環境先進地域「関西」を支える人材育成を促進するため、企業が提供する環境学習メニューや、府県市民やNPO等による環境まちづくり事例について、広域で情報共有を行い発信や有効活用を図る。	各府県市で実施されている企業の環境学習プログラムの収集、共有	A
			各府県市で実施されている環境まちづくり情報の収集、共有	
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。	A
			予備問題の作成、セキュリティ強化に努める。	B
		調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	A
広域職員研修	- 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 - 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 - 研修の効率化	集合型研修の実施	政策形成能力研修の実施	A
		団体連携型研修の実施	各団体が主催する研修への相互受講参加	A
		WEB型研修の実施	WEBを活用した研修の実施	A
地域分権改革の推進 (国出先機関対策)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	国・構成団体との調整・協議等	構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する	B
			国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。	
			適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	
		広域的な流域対策の検討	琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深め、提言書としてとりまとめる。	A
特区分野	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	- 国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進 - 規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等)	A
			官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進	
			特区事業の広報	
イノベーション推進	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	関西圏の健康・医療の創生 関西の健康長寿を達成するための新産業の創造や、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指す「関西健康・医療創生会議」の取組を支援し、健康・医療分野における産学官連携を促進する。	「関西健康・医療創生会議」の分科会・研究会等の運営や、創生会議の取組への企業の参画を促進するシンポジウムの開催など、産学官連携を促進する仕組みを支援する。	B
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	夏・冬の電力需給対策に取り組むとともに、関西エネルギープラン(平成26年3月)に掲げる望ましいエネルギー社会の構築に向け、必要な知見・情報の収集・発信・国への提案を行う。	電力需給見通しの検証を行い、必要に応じて、節電取組を促進する各種対策を展開する。	A
			再エネ導入促進等に関する情報収集、構成府県市間の情報共有を図るとともに、ポータルサイトを活用し施策等の情報発信を行う。	
			再エネ導入促進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案を行う。	

平成28年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	達成目標	アウトプット	評価
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。	構成府県市等との調整・協議	B
			政府要望内容の検討・調整	
			関西主要港湾の具体的な広域連携施策について実施を進める。	B
管理運営分野	情報発信の推進	広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行い、住民等に対する認知度を引き上げる。	住民に直結した取組事項と出前講座等、募集を全面に出した住民目線のホームページ内容の検討	B
			ホームページと連携したフェイスブックの掲載強化	
			より充実した内容のホームページとするための新システムの導入検討	
			連合委員会に関する情報発信方法の充実・強化	
		関西広域連合章など、新たな広報媒体を作成し、視覚的に分かりやすい広報活動を実施する。	シンボルマークの設定	B
			新たな広報媒体	

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
	○ 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間・最終
-------------------	---------------------	------	-------

目標策定			評価			今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 関西防災・減災プランの推進	(1)関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し (2)「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」のフォローアップ (3)南海トラフ巨大地震関西広域対策集の作成	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)関西防災・減災プランの見直しの検討を継続して実施	C	(1)熊本地震、鳥取県中部地震対応により、想定したスケジュールに遅れが生じた。	継続実施	継続 (H26)
	予算額 3,532千円		(2)フォローアップのためのワークショップを開催(3月) (3)南海トラフ地震関西広域対策集を作成(3月)	A	(2)ワークショップにより、各構成団体において理解が促進され、防災・危機管理能力の向上が図られた。 (3)対策集の作成により、構成団体間における個別のハード・ソフト対策の共有化が図られ、広域的な対策の実施に資することが可能。		
2 相互応援体制の強化	(1)九都県市との連携強化 (2)首都直下地震に備えた応援体制の検討		(1)九都県市合同防災訓練に参加(9月) (2)検討結果を広域連合委員会に報告・公表(3月)	A	(1)救援物資搬送訓練等により、応援・受援手順を確認し、広域連携の強化が図られた。 (2)相互応援方策について、詳細な議論を進めるにあたっての土台が完成した。	継続実施	継続 (H26)
	予算額 931千円						
3 広域防災情報システムの充実	(1)WEBを利用した災害情報提供ツールの検討 (2)関西広域防災情報システムの運用		(1)大規模広域災害時に必要とされる防災・災害関連情報の提供ツールの検討を実施し、報告書を取りまとめた(3月) (2)「被害状況共有機能」操作訓練の実施(6月) ・台風16号被害状況、鳥インフルエンザの体制情報の取りまとめを実施 ・関西広域応援訓練(図上訓練)において、操作訓練を実施(2月)	A	(1)検討結果を踏まえて、翌年度以降の施策の企画立案に活用する。 (2)訓練による操作方法の習熟や、実際の災害発生時における被害状況等の報告など、同システムが活用された。	継続実施	継続 (H26)
	予算額 2,672千円						

関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進

評価区分

中間・最終

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	緊急物資円滑供給システムの構築		(1)チェックリストの作成、及びワークショップの結果を踏まえたチェックリストの検証等を実施	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)「緊急物資円滑供給システム」に係るワークショップを開催(3月)	A	(1)ワークショップの実施により、参加者の理解が促進され、災害時の緊急物資の円滑な確保・供給に関する対応能力の向上が図られた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	507千円							

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)		防災・減災事業の推進				評価区分	中間・最終
目標策定				評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 帰宅困難者対策の推進	(1)帰宅支援ガイドラインの策定 (2)災害時帰宅支援ステーション事業の実施	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)策定に向けた検討を進めていたが、年度内の策定が困難	C	(1)ガイドライン案の検討や関係機関との調整に時間を要した。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額		(2)協定締結事業者の28年度連絡窓口及び店舗データを関係府県市あて送付(10月) ・普及・啓発ポスターを協定締結事業者あて送付(2月) ・ステッカーを協定締結事業者あて送付(3月)	A	(2)ポスターの作成や、ステッカーの配布などを年度内に実施。		
2 広域応援訓練の実施	(1)広域応援訓練(実動・図上)の実施 (2)原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施		(1)・関西広域応援訓練(実動訓練)の実施(10月) ・関西広域応援訓練(図上訓練)の実施(2月)	A	(1)緊急物資の確保や配送に係る調整過程を確認するとともに、物資供給の円滑化を目指す実動訓練や図上訓練を実施することで、構成団体等との連携強化や災害対応能力の向上が促進された。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額		(2)高浜地域において、内閣府、3府県及び関西広域連合合同原子力防災訓練を実施(8月)	A	(2)県境を跨ぐ広域避難訓練の実施により、「原子力災害時の広域避難ガイドライン」の実効性を確認できた。	継続実施	
3 総合的・体系的な研修の実施	(1)基礎研修等の実施 (2)防災担当新任職員研修の実施		(1)関西広域連合共通研修の実施 基礎研修(9月:大阪府)(10月:徳島県)、家屋被害認定業務研修の開催(2月、京都市)、災害救助法実務担当者研修(2月、和歌山県)の実施	A	(1)全ての研修をスケジュールどおり実施した。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額		(2)4～5月の実施を予定していたが、実施できず。	C	(2)熊本地震対応により、着任当初の新人研修が実施できなかった。	継続実施	
4 広域防災活動に関する情報の発信	(1)防災防災総合展等への出展 (2)広域防災PR用パンフレットの作成		(1)震災対策技術展で講演(6月)、 防災防災総合展で出展及び講演(6月)	A	(1)展示会への出展等により、日常業務では接することの少ない一般の方々、また行政機関等に広域防災局の取組みを広くPRできた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額		(2)・広域防災局のパンフレット(日本語版)の作成(8月) ・広域防災局のパンフレット(外国語版)の作成(3月)	A	(2)パンフレットの配布により、行政機関・関係団体等に対し、広域防災局の取組みにを広くPRできた。	継続実施	
5 防災庁機能の検討	(1)防災庁が有すべき機能に関する検討		(1)有識者懇話会の開催(計4回: 7/27、10/13、12/21、2/21)	B	(1)有識者懇話会での意見も踏まえて防災庁機能の検討を行ってきたが、懇話会委員から「必要性等をさらに検討すべき」との意見があり、年度を持ち越して検討を行う。	継続実施	新規
	予 算 額						

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

平成28度実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)

九都県市合同防災訓練



(さいたまスーパーアリーナ)



(与野体育館)



(訓練メイン会場)

災害時帰宅支援ステーション 普及啓発ポスター



関西広域応援訓練

民間事業者との連携

■実動訓練

■図上訓練



(各府県より物資が到着)



(2次物資拠点: 上野公園)



(訓練メイン会場)


 (災害時における被災地支援に
関する協定調印式)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西		
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す		
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○観光・文化振興のPR事業を効果的に行うためには、事業実施後にアンケート等によるPR効果の検証を行い、事業内容の更なる工夫を行うなどの取組が重要である。		
施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進	評価区分	中間・ 最終

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 「関西観光・文化振興計画」の推進 ・同計画に則した事業を推進する。	関西観光・文化振興計画の数値目標等の見直しを行う。	・同計画の着実な推進を図るとともに、国の観光ビジョンに沿った取組を進めることができる。	・関西観光・文化振興計画の数値目標等の見直しを行った。 ・同計画に則して各事業を実施した。	A	同計画の見直しを行い、それに則した事業の推進が図れた。	継続実施	継続 (H27) 一部 新規
	予算額	—					

施策運営目標2 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む	評価区分	中間・ 最終
-------------------	------------------	------	---------------

目標策定				評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 外国人観光客の関西への誘客を促進する広域ツアーの確立 ・新広域観光周遊ルート誘客促進事業において、旅行代理店等に対して具体的に旅行商品の造成につなげるため、現地旅行博に出展し、積極的にPRを行う。 ・美の伝説ルート誘客促進事業において、「美の伝説ルート」を日本を代表する魅力ある周遊ルートとしてアピールする。	新広域観光周遊ルート誘客促進事業において現地旅行博に出展する。 ・旅行博への出展(2カ国) 美の伝説ルート誘客促進事業において、対象市場に向けたプロモーション等を行う。 ・海外の旅行業者等と連携した関西観光キャンペーンの実施(1カ国) ・レンタカーを使ったファミトリップの実施(2回) ・プロモーションツールの作成(1点) ・外国人観光客へのマナー啓発コンテンツの作成(1点)	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定) ↓ 【H28.8見直し後】 ・訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。	新広域観光周遊ルート誘客促進事業において現地旅行博に出展した。 ・3/24-26インドネシアの旅行博「アステインド・フェア・ジャカルタ」 美の伝説ルート誘客促進事業において、対象市場に向けたプロモーション等を行った。 ・2/15-19タイの旅行博「タイ・インターナショナル・トラベル・フェア」に出展 ・1/9-13レンタカーを使ったファミトリップ(台湾メディア)を実施 ・1/16-20レンタカーを使ったファミトリップ(香港メディア)を実施 ・プロモーションツール(映像)を作成 ・外国人観光客へのマナー啓発コンテンツを作成	A	現地旅行博への出展やファミトリップ等により誘客に取り組み、訪問外国人客数が増加した。 2016年訪問者数 (3月末観光庁発表後記載) 2015年訪問者数 790万人	継続実施	継続 (H27) 一部 新規
2 「KANSAI」の知名度向上を図る、世界への魅力発信 ・「KANSAI国際観光YEAR」事業において、道事業の2016年のテーマ「関西のスポーツ観光」をアピールする。 ・訪日観光客の増加が期待できるアジア等に対して海外観光プロモーションを実施する。	「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施する。 ・PRイベントの実施(2回) アジア等で観光プロモーションを実施する。 ・海外トッププロモーションの実施(構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)(5回)	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定) ↓ 【H28.8見直し後】 ・訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。	「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施した。 ・10/14-17ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会共催 ・10/19-20スポーツ・文化・ワールド・フォーラム 京都会場での展示PR アジア等で観光プロモーションを実施した。 ・関西広域連合トッププロモーション(8/30-9/2、台湾・香港) ・構成府県市プロモーションでのPR 和歌山県(4月、インドネシア) 兵庫県(7月、香港) 大阪市(9月、ベトナム) 政令3市(2月、オーストラリア) 京都府(2月、香港)	A	「KANSAI国際観光YEAR」事業PRイベントや観光プロモーションにより関西の魅力を発信に取り組み、訪問外国人客数が増加した。 2016年訪問者数 (3月末観光庁発表後記載) 2015年訪問者数 790万人	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	14,000千円					
	予 算 額	17,607千円					

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	新たな誘客とリピーター化の促進 ・関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図るとともに、ビザ発給要件の緩和等により訪日旅行が増加傾向にあるアジア等の市場に対して積極的に取り組む。	関西観光WEBにおいて、関西の魅力を発信する。 ・関西観光WEBにおけるスポーツ観光、食文化、マンガアニメ、世界遺産等情報の発信(100件)	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくることができる。	関西観光WEBにおいて、関西の魅力を発信した。 ・関西観光WEBにおけるスポーツ観光、食文化、マンガアニメ、世界遺産等情報等、延べ約150件を発信 アジア等で観光プロモーションを実施した。 ・関西広域連合トッププロモーション(8/30-9/2、台湾・香港) ・構成府県市プロモーションでのPR 和歌山県(4月、インドネシア) 兵庫県(7月、香港) 大阪市(9月、ベトナム) 政令3市(2月、オーストラリア) 京都府(2月、香港)	A	関西観光WEBでの発信や海外トッププロモーションにより、関西への誘客に取り組み、訪問外国人客数が増加した。 2016年訪問者数 (3月末観光庁発表後記載) 2015年訪問者数 790万人	継続実施	継続 (H26)
		アジア等で海外トッププロモーションを実施する。 ・海外トッププロモーションでの関西の魅力PR実施(構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)(5回)						

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 国・地域ごとの特性を把握した 情報発信 ・関西への誘客に大きな貢献の ある者等を「KANSAI観光大使」 に任命することにより、対象とな る国・地域の特性を把握する。 ・関西観光WEB及びSNSによる 情報発信を行う。	「KANSAI観光大使」を新たに任命する。 ・KANSAI観光大使の新規任命(1名) SNSによる情報発信を行う。 ・SNSによる情報発信(30回)	・国際観光を通じて人と人のつながりを 大切にしたい関西ファンを多くつくること ができる。	「KANSAI観光大使」を新たに任命 した。 ・8/30、2名の方を新規任命(台湾) SNSによる情報発信を行った。 ・SNSにより約160件の情報を発信	A	「KANSAI観光大使」の新規任命や SNSによる情報発信に取り組み、訪 問外国人客数が増加した。 2016年訪問者数 (3月末観光庁発表後記載) 2015年訪問者数 790万人	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	490千円					

施策運営目標5 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-------------------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 外国人観光客の利便性とおもてなしの向上 ・外国人観光客が安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図る。	通訳案内士のスキルアップ研修を行う。 ・スキルアップ研修の実施(100人)		・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることができる。	通訳案内士のスキルアップ研修を行った。 ・スキルアップ研修 2/4・10 座学 2/16・17・3/4 実地研修 参加者:延べ人数実施後記入	A	通訳案内士のスキルアップ研修の実施により、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成が図られた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	2,452千円						

施策運営目標6 （重点方針）	推進体制の充実	評価区分	中間・ 最終
-------------------	---------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)		
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価			アウトカム (評価の理由)	
1	関係機関・団体、経済団体等と連携した取組の推進 ・経済界等とともに設立した関西国際観光推進本部の事業を推進し、官民連携での関西PRを進める。		関西国際観光推進本部による官民連携の取組を推進する。 ・KANSAI国際観光指針・行動計画の策定		・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定) ↓ 【H28.8見直し後】 ・訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。	関西国際観光推進本部による関西広域での国際観光プロモーション等、官民連携の取組を推進した。 ・KANSAI国際観光指針を同推進本部が策定(9/14)	A	関西国際観光推進本部の事業を推進し、官民連携での関西PRを進めて、関西への誘客促進に取り組み、訪問外国人客数が増加した。 2016年訪問者数 (3月末観光庁発表後記載) 2015年訪問者数 790万人	継続実施	新規
			予 算 額							

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の振興と内外への魅力発信	評価区分	中間・ 最終
-------------------	------------------	------	---------------

目標策定				評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップを行う。	アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。 ・平成28年10月頃(1回)	先進的取組を共有化・汎用化することにより関西文化全体のハーモナイズアップにつなげることができるとともに、関西の先進的取組をアピールすることができる。	国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催 (平成28年10月22日(土)、滋賀県立陶芸の森)	A	シンポジウムを開催し、滋賀県の先進的取組を、行政やアーティスト、文化施設と共有を図った。	継続実施	継続 (H27)
	予 算 額	2,620千円					
2 「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。 ・フランス語対応	地域文化の結晶である関西の祭りをはじめ、関西の文化を国内外に発信することができる。	フランス語に対応し、平成28年9月23日から公開	A	サイトの多言語化に取り組み、関西文化を国内外に発信し、フランスを含め、海外からのアクセス割合が増加した。 (海外からのアクセス割合) 平成26～27年度 32.1% 平成28年度(12月末時点)39.5%	28年度最終年	継続 (H26)
	予 算 額	1,140千円					

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-------------------	------	---------------

目標策定				評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産や日本遺産登録を目指すなど関西としての気運の盛り上げにつながる。 また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。	・歴史遺産文化フォーラム「関西から日本遺産を世界へ」を開催(平成28年10月23日(日)、奈良春日野国際フォーラム豊) ・歴史文化遺産リーフレットの日本語、中国語(繁体字)併記版を作成 ・関西の日本遺産ウェブサイト制作 ・関西の世界遺産等のパネル制作・活用	A	歴史街道推進協議会等と連携したフォーラムの開催やリーフレット、パネル等を用いて、一体的に情報発信を行い、関西のみならず国内外からの会議参加者への関西文化のアピールにつなげた。	継続実施	継続 (H26) 一部 新規
	予 算 額	3,700千円					

施策運営目標9 (重点方針)	関西文化の次世代継承と人材育成	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	関西の文化力を支える人材の 実践的な育成を行う。	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた 関西オリジナル企画等の公募に基づいた事業 を実施し、若手人材の実践的な育成を行う。 ・文化プログラムの事業企画案の実施(1回)		関西で活躍する若手人材の育成につな げることができる	27年度の企画案を事業化し、関西 の「食文化」PR映像を制作し、 ケーブルテレビやKANSAI国際観 光YEARイベントで放映した。	A	公募した企画案の事業化により、若 手人材の実践的な育成に取り組ん だ。	継続実施	継続 (H27)
		予 算 額	1,500千円						

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	評価区分	中間・ 最終
--------------------	-------------------------------------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 関西全体のブランド価値を高め、観光との連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。 ・はなやか関西・文化戦略会議(2回)		各府県市の先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、文化プログラム等について関西での取組を明確化することができる。	2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化をテーマに、様々な分野の専門家10名による「はなやか関西・文化戦略会議」を開催(平成28年9月5日、11月28日)。12月の連合委員会に提言(第一次)が提出された。	A	行政や専門家の協働により2020年に向けた関西文化の振興策を検討した。また、提言を受け、29年度は、はなやか関西・文化フォーラム(仮称)の開催を予定。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	640千円						

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)

KANSAI国際観光YEAR事業
・ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会



観光プロモーション
・台湾・香港トッププロモーション



国際シンポジウム
「関西アーティスト・イン・レジデンス」



「関西祭.com」多言語対応



歴史文化遺産フォーラム
「関西から日本遺産を世界へ」



世界遺産パネルの展示



広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域スポーツ担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をよりいっそう進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	評価区分	中間・ 最終
-------------------	---------------------	------	---------------

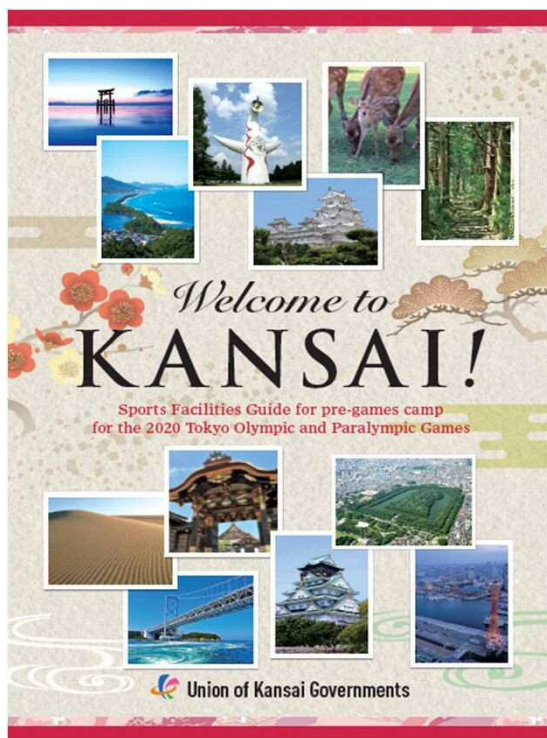
目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、具体的事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案（ビジョン推進会議） ・開催回数：4回 ・メンバー：構成府県市担当課長（アドバイザーからの意見聴取） ・開催回数：1回程度 ・メンバー：「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定に関わったアドバイザー2名を想定 予 算 額 619千円	○構成府県市が一体となって取り組む具体的事業を企画立案し、平成29年度以降の事業実施につなげる。	ビジョン推進会議を4回開催し、具体的事業の企画立案を行なった。 ・第1回：5月17日（火） 兵庫県立ひょうご女性交流館 ・第2回：7月12日（火） 東大阪市花園ラグビー場 ・第3回：9月21日（水） 市立吹田サッカースタジアム ・第4回：3月3日（金） 阪神甲子園球場 2名のアドバイザーから意見を聴取した。 ・12月16日（金） 神戸大学大学院 長ヶ原 誠 教授 ・12月20日（火） 近畿大学 高橋 一夫 教授	A	会議・意見聴取を計画通り実施し、平成29年度の事業計画を立案することができた。	継続実施	新規

施策運営目標2 (重点方針)	関西における広域的、国際的スポーツ大会の招致及び開催支援	評価区分	中間・ 最終
-------------------	------------------------------	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事 業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	ワールドマスターズゲームズ 2021関西や関西マスターズ スポーツフェスティバルなどの開 催に向けた広報活動等の事業 を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営 目標の実現に向けた事業を企画立案	〇構成府県市が一体となって取り組 む具体的事業を企画立案し、平成29 年度以降の事業実施につなげる。	・ビジョン推進会議を計4回実施し、具体的事業の企画 立案を行なった。 ・「インターカレッジコンペティション2016予選・決勝」を開 催した。(平成29年1月27日 大阪国際会議場)	A	ビジョン推進会議において、ワール ドマスターズゲームズ2021関西等の開 催に向けた、広報活動等の具体的な 事業案を立案することができた。	「関西広域ス ポーツ振興ビ ジョン」に基 づいた取組を実 施	新規
		予 算 額						

施策運営目標3 (重点方針)	国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援	評価区分	中間・ 最終
-------------------	---------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事 業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 東京オリンピック・パラリンピッ ク、ラグビーワールドカップ2019 など国際スポーツ大会の事前 キャンプ地等の誘致支援のため の事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営 目標の実現に向けた事業を企画立案	○構成府県市が一体となって取り組 む具体的事業を企画立案し、平成29 年度の事業実施につなげる。	・ビジョン推進会議を計4回実施し、具体的事業の企画 立案を行なった。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致 リーフレット(英語版)「welcome to KANSAI」を作成し、 トッププロモーション等で活用した。	A	・ビジョン推進会議において、東京オリ ンピック・パラリンピックのキャンプ地等 の誘致に向けた、具体的な事業案を 立案することができた。	「関西広域ス ポーツ振興ビ ジョン」に基づ いた取組を実 施	新規
	予 算 額	千円					



東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿招致リーフレット



インターカレッジコンペティション2016

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をよりいっそう進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む	評価区分	中間・ 最終
-------------------	------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 (1)ジオパークの魅力を活用した広域観光振興・ジオパークの認知度向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	(1)海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークをはじめ、関西の優れた景観等をPRする。 (2)外国人観光客向けガイドブック等で、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークなど、関西の優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を超えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見 ・海外に向けた情報発信	①G7神戸保健大臣会合フェア(9/8～11、神戸市)で、パンフレット等を配布。 ②第6回ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会(10/14～17)で、DVD放映、パネル展示、パンフレットを配布。 ③外国人向けガイドブックを発行(12月)。 ④ジオパークフェア(2/4、東京都有楽町駅前広場)」において、ジオパークの魅力を発信。	A	①イベントにおけるパネル展示等のPRにより、参加者に対し広域連合の当該取組を認知いただく機会をつくることができた。また、写真撮影等している参加者の確認により、認知度の向上が図れた。 ②外国人にわかりやすいPR資料を発行したことにより、外国人の関西周遊を支援することができた。 ③首都圏でPRを実施したことにより、国内外の不特定多数の方に対して、認知度向上が図れた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	1,000千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間 最終
-------------------	--------------------------------	------	--------------

目標策定			評価			今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	○「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。	○国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。	A	関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につなげた。	継続実施	継続 (H26)
	○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ものづくり企業の医療機器分野への参入にかかる医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。 また、総合的な相談・支援体制を有する民間等に委託することで、より効果的に事業を実施する。	○事業関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。	○医療機器相談事業を通年で実施。	A	ライフサイエンス分野への参入を促進した。	継続実施	継続 (H25)
	○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、各府県市の要望のもとに企業向け説明会を開催する。		○「次世代医療システム産業化フォーラムの企業向け説明会」を実施。(2月17日)	A		H25年度より企業説明会を実施しており、各府県市において一定の周知が図られたものと判断し、事業終了。	継続 (H25)
	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信し、産学連携による製品開発等を通じて産業振興を図る。	○シーズの企業化促進などのグリーン分野への参入促進に向けた取組により、先進的なシーズや研究成果がいち早く実用化し、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を実施。(12月22日)	A	グリーン分野への参入を促進した。	継続実施	継続 (H27)
	○新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 中小企業が、今後の成長が見込まれる水素・燃料電池・蓄電池などのグリーン分野に円滑に参入できるよう、先導的な活動を実施している企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等に関する講演会を実施する。		○「新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会」を実施。(8月3日)	A		講演会での新エネルギー産業分野の最新情報などの提供を通じ、新規参入に向けたきっかけづくりの場として一定の役割を果たしたため、事業終了。	継続 (H27)
	○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 バッテリー産業の国際競争力強化を目指す大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。		○バッテリー戦略研究センターのPRを実施。	A		継続実施	継続 (H25)
	予 算 額	29,106千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)		高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化			評価区分	中間・ 最終	
目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	○「海外企業等との経済交流事業」の実施 海外から企業等を招聘し、広域連合域内企業との商談会及び産業施設の視察・意見交換を実施することにより、相互に経済交流の促進を図る。	○「日仏イノベーション年フォーラム」に共催し、商談会を実施。(12月6日～7日)	A	広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大につながった。	「海外トッププロモーション」と統合した新たな事業を実施予定。	新規
	○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が実施する大企業とのビジネスマッチング事業について、広域連合枠を設け、広域的なマッチングを実施する。また、構成府県市が主催する商談会について、他の構成府県市からの参加を促進するため、周知・広報を実施する。	○海外企業等との商談会や広域的なビジネスマッチング・商談会の実施により、広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。	○「大阪ガス株との技術マッチング商談会」や国際フロンティア産業メッセ、びわ湖環境ビジネスメッセ、徳島ビジネスチャレンジメッセ等について、域内企業に参加の呼びかけを実施。	B	域外企業の参加数が少なかった。	広域的なマッチングは府県市間で競合する部分もあり、また域外企業の参加数も少なく、事業効果が見込めないため、事業終了。	継続 (H24)
	○公設試の連携・情報の共同発信 広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。	○広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。また、海外の企業支援拠点を共同運用することで、域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。	○共同ポータルサイト「関西ラボねっと」を運営し、情報発信を実施。 「公設試交流セミナー」を実施。(10月21日)	A	各公設試の情報を共有・集約し、企業の利便性向上につなげた。また、広域連合域内企業の海外におけるビジネスチャンス拡大につなげた。	継続実施	継続 (H24)
	○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。		○ビジネスサポートデスクの共同運用を実施し、域内企業等の海外展開を支援。	A		継続実施	継続 (H24)
	○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者等の情報について、広域連合域内で開催される展示会にブース出展し一体的にPRするとともに、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。	○認定事業者の知名度の向上を図ることにより、新商品の販路開拓につながる。	○認定事業者の情報をまとめたPR冊子を作成。(8月) 冊子を活用し、PRを実施。 「びわ湖環境ビジネスメッセ」でのブース出展を実施。(10月19～21日)	B	新商品の販路開拓を促進した。	商品の特性を熟知している各構成府県市がそれぞれの方法で周知を図るほうが効果的であるため、事業終了。	継続 (H24)
	○スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信 域内におけるスモールビジネスの優れた事例を収集し、域内企業(及び起業検討者)や市町村・商工会議所等の支援機関に対し、ホームページを活用して情報発信する。	○スモールビジネスに関する優れたモデルを積極的に発信し、中小企業の創出・強化を図ることで、地域経済の発展につながる。	○域内のスモールビジネスの優れた事例を収集し情報発信を実施。	A	事例を発信することで中小企業の創出・強化を促した。	継続実施	新規
予 算 額		2,745千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	評価区分	中間・ 最終
-------------------	---------------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	○海外トッププロモーションの実施 広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーションと連携し、アジアを中心に関西の産業ポテンシャルの情報を発信する。	○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、広域連合域外や海外における関西の認知度・イメージの向上につながる。	○広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーション事業と連携し、産業プロモーションを実施。(8月30日～9月2日)	B	関西の認知度向上には一定つながったが、具体的な企業間の経済交流の活性化には不十分であった。	「海外企業等との経済交流事業」と統合した新たな事業を実施予定。	新規
	○国内プロモーションの実施 国内の大規模展示商談会に出展し、関西の優れた工業製品について、効率的・効果的にプロモーションを実施する。		○「東京ギフトショー」でブース出展を実施。(2月1日～3日)	A	広域連合域外における関西の認知度・イメージの向上につながった。	継続実施	新規
	○農商工連携の促進 構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。	○農商工連携の促進を広域的に実施することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスの拡大につながる。	○兵庫県、滋賀県、徳島県、大阪府、和歌山県、京都府が実施する、商工業者と農林水産業者のマッチング事業等について、域内企業に参加の呼びかけを実施。	A	広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスの拡大につなげた。	H29年度以降は農林水産部において実施予定。	継続 (H24)
予 算 額		5,875千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)		企業の競争力を支える高度人材の確保・育成				評価区分		中間・最終		
目標策定					評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。		○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、広域連合域内に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報交換、意見交換を行う。		○連絡会議を開催し、産学官による情報交換・意見交換を行うことにより、高度産業人材の確保・育成の促進につながる。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催。(9月) 連携事業として、課題解決型インターンシップ事例集に新たな事例を追加。(1月)	A	大学コンソーシアム・大学等関係機関で高度産業人材の確保・育成に関する取組について情報共有を行った。	継続実施	継続 (H25)

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点「関西」を目指す。
---------------------------	---

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)

メディカル ジャパン2017大阪(2月 インテックス大阪)



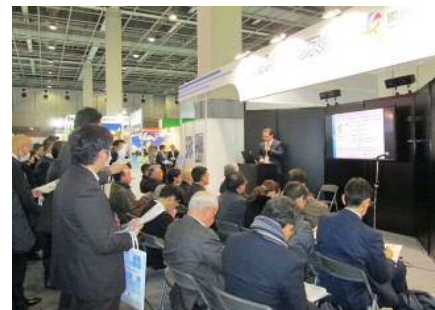
オープニングセレモニー



ブース内展示物 (HEARTROID)



研究成果企業化促進セミナー



ブース内セミナー



ブース内展示物 (ルフトベスト)



新エネルギー産業分野への参入に向けた講座
(8月 大阪商工会議所)



関西ラボねっと



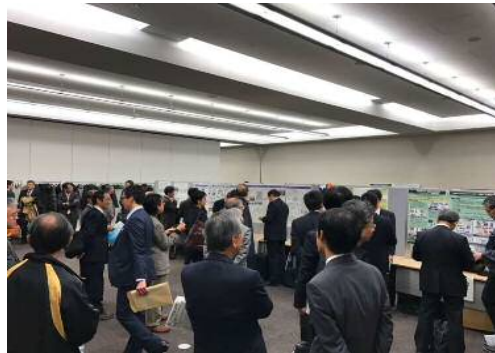
各種パンフレット

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
---------------------------	--

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」
(12月 グランフロント大阪)



国内プロモーション事業
(2月 東京ギフトショー)



海外トッププロモーション事業
(8・9月 香港・台湾)



海外企業等との経済交流事業
(12月 日仏イノベーション年フォーラム)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○農林水産業の振興には、より効果的なPRが重要であるのでより一層取組を進めていただきたい。なお、今後は、連合の農産物等の消費がより進むための様々なアイデアを検討していくことが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間・ 最終
-------------------	--------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。	①応援企業については関西経済連合会等の協力のもと、個別に企業を訪問し、これまで62施設を登録。また、20社の社員食堂を関西広域連合ホームページで紹介。	A	①登録が着実に拡大(40→62)。	継続実施	継続 (H26)
	②学校給食向けの食材を直売所から直接供給できるシステムの構築や、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会、府県域を越えた出前授業を開催する。		②構成府県市の学校栄養士会を対象とした関西広域連合給食試食会を開催(10回、延べ264名)、特産農林水産物の利用啓発も併せて実施。 また、出前授業は、8校で実施。		②給食試食会、出前授業は前年並み (14回→10回)(7校→8校)		
	③直売所の集客増加を図るため、既存観光アプリを活用した直売所ナビの作成や、直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。		③直売所交流については、マッチングサイトへの登録を推進するとともに直売所間交流を実施(14回)。また、同サイトを学校給食関係者が利用できるよう改良した。 さらに、直売所ナビについては、3月中旬に運用開始予定。		③直売所交流は拡大(10回→14回) 直売所マッチングサイトの改良 直売所ナビを作成し356店舗登録		
	予算額	7,636千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ○食文化等の国内外への情報発信	○関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	・関西の食・食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。	①構成府県市が実施した海外での食品見本市などのPRイベントにおいて、「関西の食リーフレット」を配布。 ②「関西の食文化ホームページ」を通じて情報発信。	A	①香港フードエキスポ2016やベトナム・タイ「食と観光」トッププロモーションなどで「関西の食リーフレット」を配布。 ②「関西の食文化ホームページ」アクセス数は、昨年度より月平均40増の約150。	継続実施	継続 (H26)
予 算 額		260千円					

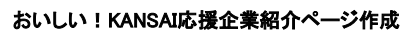
施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ①国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ②輸出に向けた機運の醸成	①広域観光・文化振興局が実施する関西観光物産展などのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配付する。 ②事業者向け海外輸出セミナーを開催する。	・域内事業者の輸出に向けての機運醸成を図るとともに、関西の食に関する効果的な情報発信を行うことにより、国内外での販路拡大、海外への輸出振興につながる。	①構成府県市が実施した海外での食品見本市などのPRイベントにおいて、「関西の食リーフレット」を配布。 ②事業者向け海外輸出セミナー「関西の食を関空から世界へ」を平成29年2月に関西空港で開催。	A	①香港フードエキスポ2016やベトナム・タイ「食と観光」トッププロモーションなどで「関西の食リーフレット」を配布。 ②セミナーには90名の参加があり、参加者へのアンケート結果では、回答者の約8割がセミナーの内容を良かったと評価。また、輸出に向けての事業展開のノウハウの基礎がわかった等の意見があった。	継続実施	継続 (H26)
予 算 額		269千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標4 (重点方針)		農林水産業を担う人材の育成・確保				評価区分	中間・ 最終
目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ○関西の就農情報の発信	①構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域 連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外にお いて各府県市が実施する就農相談会で配布す る。 ②広域連合ホームページ内に構成府県市の情報 を集約した「就農促進サイト」を開設し、広域連合 エリア内の就農につなげる。	・広域連合エリア外に向けての情報を発信 することで、広域連合エリア内への就 農につなげる。	①「関西広域連合 就農ガイド」を 作成。 ②広域連合ホームページ内に「関 西広域連合就農促進サイト」を開 設。	A	①東京で開催された新農業人フェア 等に5府県が出展し、「関西広域連合 就農ガイド」を就農希望者に配布し、 広域連合内での就農に関しての情 報を発信。 ②「就農促進サイト」アクセス数は、 月平均約60。	継続実施	新規 (H28)
予 算 額		千円					



広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)

事業者向け海外輸出セミナー「関西の食を関空から世界へ」を開催

日時: 平成29年2月1日 13:30~16:30

場所: 関西空港会議場

内容: 第1部 セミナー

1. 関西を中心とした食輸出拡大の取組について 関西フードエクスポート&ブランディング協議会
 2. アジアにおける日本産農水産物・食品の流通について ヤマト運輸株式会社
 3. 平成29年度国の支援メニューについて 近畿農政局
- 第2部 輸出に関する相談会、冷凍・冷蔵施設見学



事業者向け海外輸出セミナー



輸出に関する相談会



冷凍・冷蔵施設見学



関西広域連合就農ガイド(作成)



新・農業人フェア2(相談ブース)



新・農業人フェア(資料コーナー)

関西広域連合就農ガイド(配布)



香港フードエキスポ2016
関西の食リーフレット(配布)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○ドクターヘリの運航は、関西広域連合に大きな役割が期待され、広域的な救急医療、災害医療にとって不可欠な事業であるため、今後もより一層、安定的な運航の確保に取組んでいただきたい。 ※関連項目【施策運営目標2-1】: 達成目標に反映

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数: 3回(予定) ・委員: 学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。	・平成28年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催(H28.9)し、広域医療局における取組等を報告するとともに、次期「広域計画(中間案)」及び現行「関西広域救急医療連携計画」の進捗状況について協議を行った。 ・平成28年度第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催(H29.2)し、次期「広域計画(最終案)」、現行「関西広域救急医療連携計画」の進捗状況及び次期「関西広域救急医療連携計画」の策定について協議を行った。	A	連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を2回開催(H28.9, H29.2)し、計画の進捗管理を行った。また、次期「関西広域救急医療連携計画」の策定等についても協議を行った。平成29年度も3回程度、当該委員会を開催する予定である。	継続実施	継続 (H26)
	予算額	968千円					

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)		広域救急医療体制の充実				評価区分	中間	最終	
目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の充実・強化 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施 ・ドクターヘリ関係予算の確保を国に対し提案	(1)「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 (2)「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」および「京滋ドクターヘリ」の運航事業の実施 (3)ドクターヘリを活用した訓練の実施 (4)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 (5)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題の検討を行う。 ・開催回数:2回(予定) ・委 員:医療分野の有識者等 各基地病院の医師および行政担当者 (6)関西広域連合が行う平成29年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案を行う。		ドクターヘリ搭乗人材の育成や、連合管内ドクターヘリの一体的な運航による相互応援により、広域救急医療体制の充実が図られ、「救命率の向上」や「後遺症の軽減」につながる。また、共同運航により、経費の削減も見込まれる。	・3府県ドクヘリ、大阪ドクヘリ、徳島県ドクヘリ、兵庫県ドクヘリ及び京滋ドクヘリ事業の実施 ・和歌山県ドクヘリと三重県ドクヘリの相互応援開始(H28.4) ・連合により鳥取県ドクヘリの導入することが決定(H29.3末までに導入予定) ・第6回ドクターヘリ関係者会議を開催し、「広域災害時におけるドクターヘリ運航要領」の合意を得た。(H28.7) ・G7神戸保健大臣会合フェアにおいてドクヘリ実機の展示を行う等広域医療局の取り組みを広く発信(H28.9) ・京滋ドクヘリ、徳島県ドクヘリなどがドクヘリ見学会等を開催(随時) ・平成29年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案(H28.6,H28.11)を2回行い、また厚労省へ広域医療担当委員による重要提案も実施(H28.12)。来年度も引き続き提案予定。	A	連合管内のドクヘリは事故もなく運航回数を伸ばしており、事業は順調である。また、鳥取県ドクヘリを連合で導入することが決定するなど連合管内7機体制による平時・災害時の広域医療搬送体制の拡充に向け取り組むこととなった。さらにG7神戸保健大臣会合フェアでの連合ドクヘリ事業の啓発、ドクターヘリ関係者会議の開催などにより、目標実現に向けた取り組みが順調に実施できている。	継続実施	継続 (H26)
		予 算 額	1,088,378千円						
2	救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修(OJT)等による人材育成	(1)広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (2)各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。		各基地病院が行う実践的訓練(OJT)等によりドクターヘリ搭乗人員の養成を実施。		A	連携計画では、計画最終年度の平成29年度末までに連合管内の基地病院全体で125人の育成を取組目標としているが、平成28年10月時点で目標を上回る139人の育成を図った。	継続実施	継続 (H26)
		予 算 額							

災害時における広域救急医療体制の整備・充実

評価区分

中間・最終

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価			アウトカム (評価の理由)
1	(1)被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	(1)災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数:1回(予定)		広域による訓練や、合同による研修、広域防災局との連携を通じて、災害時における広域医療体制の充実が図られる。	・連合主催で構成府県の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を大阪市内及び八尾空港(SCU)で開催(H29.2) ・各構成府県においても災害医療コーディネーター研修会を実施	A	引き続き、連合主催による災害医療コーディネーター養成研修会を開催したことや各府県においても研修会を実施している。また、次期広域計画(最終案)でも災害医療コーディネーターのさらなる養成を重点目標とすることとした。	継続実施	
		予 算 額	836千円						
2	(2)広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	(1)近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。		・南海トラフ地震を想定し、主に東海地方を被災地として想定した内閣府「平成28年度大規模地震時医療活動訓練」に連合構成団体のDMATや「京滋ドクヘリ」、「大阪府ドクヘリ」及び「和歌山県ドクヘリ」の3機が参加し、広域医療搬送訓練を実施(H28.8) ・サリンテロを想定した平成28年度京都府国民保護共同実動訓練において、「京滋ドクヘリ」及び「大阪府ドクヘリ」が参加し、患者搬送訓練を実施(H29.2)	A	A	着実に大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練ができた。	継続実施	
		予 算 額							
3	(3)緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	(1)「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。		広域防災局と連携し、引き続き広域的な被ばく医療体制の構築に向け検討を行う。		B	次期広域計画(最終案)においても、緊急被ばく医療における広域連携について、各府県放射線技師会との「放射線被ばく防止に関する包括協定」を踏まえ、引き続き広域防災分野と連携を図りながら検討を進めることとした。	継続実施	
		予 算 額							

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標4 (重点方針)	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	(1)薬物乱用防止対策に係る 広域連携 ・危険ドラッグの撲滅に向けた 研修会の実施	新たな連携課題に対応した広域医療 体制を構築することにより、構成団体が 単独で取り組むことと比較して、課題の 解決に向けて、効率的・効果的な事業実 施が期待できる。	危険ドラッグ実務担当者会議及 び危険ドラッグ合同研修会を開催 (H28.11)	A	危険ドラッグ撲滅に向けた担当者 会議及び合同研修会を開催し、府県 域を越えた連携を図った。	継続実施	
	予 算 額						
2	(2)専門分野における広域連携 ・「小児がん拠点病院」を中心と した連携に向けた検討 ・「近畿ブロック周産期医療広域 連携」の取組を継続しつつ、周 産期医療の連携体制を構築	(1)国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連 携に向けた検討を行う。 (2)近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開 催する。	・近畿ブロック周産期医療広域連 携検討会の事務局を大阪府から 関西広域連合へ移管(H28.4) ・平成28年度近畿ブロック周産期 医療広域連携検討会を開催 (H28.9)。鳥取県の加入が決定し、 連携体制の拡充を図った。 ・連携計画推進委員会の意見や国 の動向を踏まえながら、小児がん 医療における連携について、今後 も検討を行う。	B	連合が近畿ブロック周産期医療広 域連携検討会の事務局を担うことと し、鳥取県の加入も決定し、周産期 医療の連携体制の拡充を図った。	継続実施	
	予 算 額						
3	(3)広域医療連携に係る調査 研究及び広報 ・連携課題の抽出を行い、調査 研究及び広報を実施	(1)ジェネリック医薬品、アルコール依存症対策およ び臓器移植推進に向けた情報共有	・各構成団体の取組状況等を調査 し、情報共有を図った。 ・「遠隔医療セミナー」の開催 (H28.10)	B	連合管内の高度医療や先進医療 が受けられる医療機関をホームペー ジで情報発信や「遠隔医療セミナー」 を開催している。引き続き、各構成団 体と情報共有を図っていく。	継続実施	
	予 算 額						

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



平成28年熊本地震
ドクヘリ3機派遣(4月)



和歌山県ドクヘリと三重県ドクヘリの相互応援開始(4月)



鳥取県ドクターヘリ
導入(H29年度末)決定(8月)



平成28年度内閣府大規模地震時
医療活動訓練(8月)



ひょうごKOBÉ健康医療フェア
実機展示(9月)



ドクターヘリ見学会
(随時)



平成28年度京都府国民保護共同
実働訓練(2月)



兵庫県ドクターヘリ
運航時間延長(10月～3月)

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



平成28年熊本地震
DPAT先遣隊派遣(4月)



近畿ブロック周産期医療広域連携検討会
(8月)



関西広域救急医療連携計画推進委員会
(9月、2月)



危険ドラッグ実務担当者会議
及び合同研修会(11月)



関西健康・医療創生会議
第2分科会
遠隔医療セミナー(10月)



関西広域連合「災害医療セミナー」
(2月)



関西広域連合「災害医療セミナー」
(八尾SCU視察)
(2月)

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　　○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域環境保全計画」の推進	評価区分	中間 最終
-------------------	-----------------	------	--------------

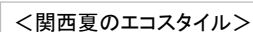
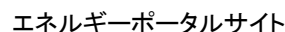
目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議等において事業の点検・評価を行い、計画の継続的改善を進める。 ○外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画」に関する有識者会議において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等において助言を得て、計画の進行管理を行う。 ・有識者会議の開催(2回) ○現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を進め、次期広域環境保全計画をとりまとめる。	・都市と自然が近接するなどの関西の特性を活かして、関西広域環境保全計画を推進することで、関西における環境分野の広域的課題の解決につながる。	・今年度の事業進捗状況について有識者会議および参与会議で確認し、効果的な事業の実施となるよう助言等を得て、計画の進行管理を行った。 ・平成27年度から取り組んできた平成29年度を始期とする3カ年の次期広域環境保全計画を取りまとめ、3月5日の連合議会で承認を得た。	A	・次期広域環境保全計画策定にあたり、有識者会議等で議論を重ね、今後、広域環境保全局が取り組むべき課題等について助言を得たことで、広域環境保全計画における環境分野の広域的課題を明確にし、その課題解決に向けた施策を位置付けた計画をまとめることができた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	573千円					

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
-------------------	--------------------------	------	--------------

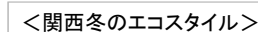
目標策定					評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価			アウトカム (評価の理由)
1	・再生可能エネルギーの普及促進に向け、情報収集や統一的な情報発信を進める。	○エネルギー検討会と連携し、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行うとともに、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 ○ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。		・再生可能エネルギーの導入促進に関する情報収集や調査研究をもとに課題や情報等の共有を図るとともに、支援制度等の情報を統一的に発信することにより、各構成府県市での、より効果的な施策実施につながる。	・構成府県市間で再エネの導入促進に関する現状や課題を共有するとともに、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源を活用した新たな再エネ導入促進方策を協議・検討した。 ・エネルギー検討会と連携し、国や構成府県市等の再エネの導入促進に関する情報を収集・更新し、引き続きポータルサイトを活用して発信した。	A	・構成府県市間の施策情報の共有や意見交換により、構成府県市の効果的な施策実施に寄与するとともに、今後の再エネ導入促進方策として、地域の人や事業者等による地域の未利用資源の利活用の促進にも取り組むこととした。 ・国や構成府県市の最新の関連施策情報を周知できた。	構成府県市間の情報共有だけでなく、地域の人や事業者等を対象とした研修会等の開催により、地域の未利用資源の利活用の促進に取り組む。	継続 (H26)
		予 算 額	324千円						
2	・広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的・統一的に取り組む。	○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。 ○各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 ・推進員研修会や地域センターとの意見交換会等		・啓発活動を広域で取り組むことにより、各自治体で行う場合と比べて、事業の効率化および府県市民、マスコミへの高いアピール効果が発揮され、温室効果ガス排出の少ない暮らしや産業の定着につながる。	・関西夏冬のエコスタイルの取組について、構成府県市、経済団体等に対し、ポスターの配布等により呼びかけを実施した。 ・関西エコオフィス大賞については19件の応募があり、大賞1件、奨励賞5件を決定し、3月28日に表彰式を行う予定である。またエコオフィス宣言登録事業所の登録を随時受付し、登録事業所は平成29年1月末現在で1,727事業所となっている。 ・その他びわ湖ビジネスメッセに出展(10月19日～21日)するとともに、地球温暖化防止活動センター意見交換会を11月、推進員研修会を1月に開催した。	A	・夏冬のエコスタイル、関西エコオフィス運動等の啓発活動を広域で統一的に実施し、府県市民、事業者へのアピールを効率的に行うことができた。 ・また温暖化防止活動推進センター意見交換会、推進員研修会を合同で実施することで構成府県市の温暖化防止啓発活動の活性化に寄与した。	継続実施	継続 (H26)
		予 算 額	1,949千円						

目標策定				評価		今後の 対応方針	区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
3	・関西独自のエコポイント事業について、プラットフォーム事業者と連携した広報・渉外活動により参加事業者およびポイント利用者の増加を図るなど、事業の自立的な展開に向けた取組を進める。 ・温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用については、クレジット制度の周知を図る。	○プラットフォーム事業者との連携により事業のPRを実施するとともに、今後の取組についても検討を行う。 ○平成27年度に取り組んだ連合委員会の会議のオフセット取組を含めた制度の広報を行うとともに、今後の取組についても検討を行う。	・エコポイント事業の広域での啓発活動によって、制度のPR効果が相乗的に高まり、企業の参加や、ポイント付与・還元の対象拡大が促進され、より利便性の向上や、制度インフラの開発利用コストが削減され、消費における低炭素化につながる。 ・平成27年度に実施した連合委員会におけるカーボン・オフセットの実施事例等の広報により、クレジットの認知度が向上し、社会全体での低炭素化につながる。	・エコポイント制度、クレジット制度とも、統一チラシにより、びわ湖環境ビジネスメッセでの啓発、連合HP掲載による広報を実施した。 ・構成団体との検討により、両制度とも連合独自の制度取組から、H29年度から事業者啓発の一環で全国版制度の広報に切り替えることとした。	B	・エコポイント制度、クレジット制度の啓発チラシをびわ湖環境ビジネスメッセ(10/19～10/21)にて広報した。 ・来年度以降の取組方針については、関西広域環境保全計画の改定に係る有識者会議、パブコメでも確認済み。	取組手法を変更して継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	1,756千円						
4	・広域に移動する自動車・交通部門からの温室効果ガスの排出を削減するため、電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の普及促進を図る。	○充電環境の整備について全国レベルでの取組との連携を進める。 ・各府県市担当者や関係機関との調整会議開催 ○自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。	・電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車普及のための広域的取組により、府県の枠組にとらわれず効果的・効率的にインフラ整備が促進され、次世代自動車の普及を通じた温室効果ガス排出の削減につながる。	・充電インフラの全国状況と今後の対応について担当者会議等にて検討し、HPに最新の民間マップをリンクし、普及啓発を図っている。 ・平成28年7月1日～9月30日まで写真コンテストの募集を行ったところ、前年度(164件)を上回る167件の募集があった。そのうち13作品の表彰を行い、連合HPにも掲載するなど、次世代自動車の普及啓発を行った。	B	・広域連合のHPで最新の充電マップをお知らせするなど、より利便性を高めた広報を実施した。 ・写真コンテストの応募作品数の目標値である170件をほぼ達成しており、また応募作品数は年々増加していることから、関西広域連合管内で次世代自動車の関心が徐々に高まってきている。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	680千円						



実施期間:平成28年5月1日～10月31日

夏季の適正冷房(28℃)と軽装勤務を「関西夏のエコスタイル」としてポスターを作成し広く呼びかけました。構成府県市だけでなく、関係自治体、経済団体、および関西以外の広域連携団体(中部府県知事会、四国地球温暖化対策推進連絡



実施期間:平成28年12月1日～平成29年3月31日

エネルギー消費量が増加する冬の期間に、温かい服装による適正暖房や省エネ家電の選択等を呼びかける「関西冬のエコ

第6回EV・PHV・FCV写真コンテスト募集チラシと
最優秀賞作品

「電気自動車で走る“春の湖畔”」
滋賀県 長浜市（湖北水鳥公園近辺）

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

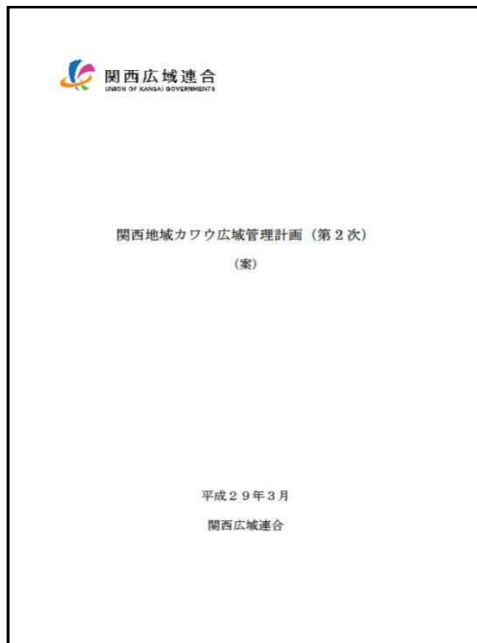
基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦―
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
-------------------	---------------	------	--------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ・府県を越えて広域的に移動し、水産業への被害や植生や生活環境への影響を与えるカワウについて、関西全体で管理を行うことにより、カワウによる被害の軽減を図る。	○第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣 3か所) ・捕獲手法の開発検討(検討結果の次期広域計画への反映) ・カワウ生息動向調査の実施(年3回調査) ・被害状況・対策状況の把握(年1回調査) ○第1期広域保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。 ・検討委員会(2回開催)	・地域ごとに被害対策等に取り組める体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減された、カワウと人とが共存する社会の実現につながる。	①カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣 4か所) ②捕獲手法の開発検討を実施。 ③カワウ生息動向調査の実施(2/3回調査済み) ④被害状況・被害対策状況の把握 ⑤第1期広域保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域管理計画(第2期)を策定見込み(3月末)。検討委員会(2回開催)	A	①構成府県市の要請により4地域(6日間)に講師を派遣し、現地に合った対策方法を示すなどの支援することで、地域ごとの実施体制づくりが進んだ。 ②空気銃による誘引狙撃とワナによる捕獲について開発検討事業を実施することで、ノウハウの蓄積ができた。 ③夏期と冬期の調査を実施した。春期の調査についても予定どおり行う見込みであり、実施効果の把握に役立てることができた。 ④各漁協等に対し被害状況等を調査、情報を収集し、構成府県市と共有を図った。 ⑤検討委員会を2回催しアドバイスを得ることで、計画の策定を順調に進めることができた。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	17,633千円					

目標策定			評価			今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
2	・ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。 ○捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。 ・講座5回(座学2回、現地3回) ○モデル地域において、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による試行的捕獲を実施する。 ・3箇所(滋賀県大津市比良山系、大阪府豊能郡能勢町・豊能町、兵庫県篠山地域) ○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。 マニュアル配付(市町村) ○ツキノワグマにかかる担当者会議の開催(2回)	・各構成府県市において、適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられ、関西全体での野生鳥獣被害が軽減され、野生鳥獣と人とが共存する社会の実現につながる。	①捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。 ・講座5回。 ②モデル地域において、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による試行的捕獲を実施した。 ・3箇所(滋賀県大津市比良山系、大阪府豊能郡豊能町、兵庫県篠山地域)で実施済み。 ③効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。 マニュアル配付(委託契約まで進捗) ④ツキノワグマにかかる担当者会議の開催(2回実施) ※(連携事業) 兵庫県主催による鳥獣対策人材育成研修の実施 (全11回連続講座のうち11回実施済み 兵庫県森林動物研究センターにて 構成府県職員が参加)	A	①5回の講座を修了し、構成府県市の職員にとって必要な知見を得ることができた。 ②試行的捕獲3箇所のうち、3箇所を実施済みであり、講座実施に必要なデータを得ることができた。 ③マニュアル作成にかかる委託業務については、今年度中に完了する見込みであり、必要な情報を提供することができた。 ④2回の意見交換等を行い、構成府県市の取組に参考とすることができた。	継続実施	継続 (H26)
予 算 額		8,647千円					
3	・関西における生物多様性に関する情報の共有を図り、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するとともに、生態系サービスの維持・向上を図るための基礎となるサービス指標を開発する。 ①関西の活かしたい自然エリアを決定する ②関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発に取り組む ③構成府県市担当者等への自然エリアの説明会を開催する ④昨年度選定した生態系サービス指標を計算し、グラフ化、地図化を行う ⑤指標をはじめ、収集・蓄積したGISデータの各構成自治体への提供 ⑥構成府県市担当者等への生態系サービス指標の説明会を開催する ⑦指標等のGISデータを様々な範囲で集計、可視化し、施策に活用するための構成府県市担当者等への研修会を開催する。	①②③連合域内の生物多様性を保全・活用する上で重要な地域を関西の活かしたい自然エリアとして選定、普及啓発することで、各主体が府県域を越えて生物多様性を保全・活用し、また生物多様性の理解を広げる。 ④⑤⑥生態系サービス指標を計算、見える化することで、生態系サービスの重要性の気付きとなる他、生物多様性施策の目標として施策の効果の確認などに利用される。 ⑦これまでの事業で共有・一元化した生物多様性情報(GIS)を利用するための研修会を開催することで、各構成府県市で生物多様性情報が活用され、より効果的な施策が推進される。	①エリアを決定・公表した(11/17)。 ②エリア啓発資料(冊子、パネル)を作成した。 ③エリア説明会を開催した(3月21日)。 ④計算、グラフ化、地図化を行った。 ⑤収集・蓄積したGISデータを各構成自治体に提供した(9/15) ⑥指標説明会を開催した(3月21日)。 ⑦8月30日に実施。	A	①②③自然エリアを公表し、HPに掲載した。また、冊子は構成自治体等に提供し、パネルは、関連イベントに展示することで、自然エリアの普及・啓発を行い、生物多様性の理解が進んだ。 加えて、これまでに収集した生物多様性情報を各構成自治体に提供し、その活用方法等について説明会を実施することで、各自治体での生物多様性情報の共有が進み、施策に活用する体制づくりが進んだ。 ④⑤⑥生態系サービスを指標化し、この説明会を実施することで、各自治体での生態系サービス指標を施策に活用する体制づくりが進んだ。 ⑦構成府県市担当者向けのGIS研修会を開催し、各自治体で生物多様性情報を施策に活用する体制づくりが進んだ。	継続実施	継続 (H26)
予 算 額		5,000千円					

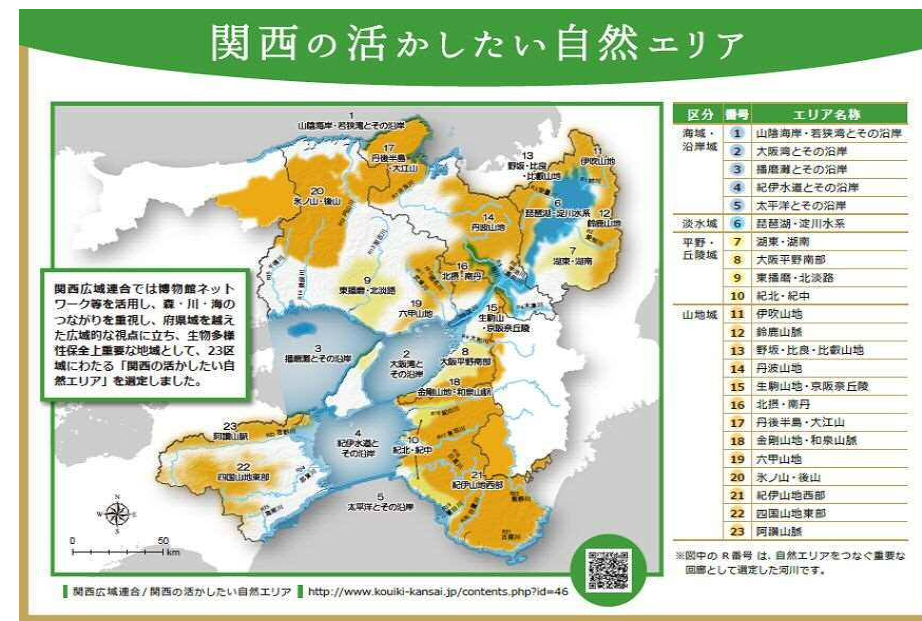
平成28年度に実施した取組の状況



関西地域カワウ広域管理計画(第2次)(平成29年3月公表予定)

これまでの経緯と今後の予定

- ・平成28年9月10日 産業環境常任委員会(パブリックコメント案について報告)
- ・平成28年10月3日～11月1日 パブリックコメントを実施
- ・平成29年1月14日 産業環境常任委員会(パブリックコメント実施結果・計画案について報告)



関西の活かしたい自然エリア(平成28年(2016年)11月17日公表)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標1 (重点方針)		循環型社会づくりの推進				評価区分	中間 最終
目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ・廃棄物の発生抑制や循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、マイバッグ持参運動の推進など3R等の推進に向けた統一した啓発を行う。	①引き続き、統一キャッチコピーおよびロゴマークを使用して啓発活動を展開する。 ②住民への啓発を兼ねてマイバッグ持参運動の啓発動画を一般公募で制作する。 ③マイボトルスポットMAPを更新し、マイボトル運動の普及を図る。 ④優れた環境資源や先進的な取組を行う企業を紹介するWEBページを作成する。 ⑤下水汚泥の広域的な利活用の可能性について検討を行う。	①②③ ・廃棄物の発生抑制に向けて、マイバッグやマイボトルなど身近なところから構成府県市民の自主的な取組を促進する。 ④廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用に向けた事業者等の自主的な取組を促進する。 ⑤下水汚泥の広域的な利活用の検討材料として、構成府県市における下水汚泥の処理の状況の実態把握、情報共有および課題の抽出などを行う。	①各構成府県市において統一キャッチコピーおよびロゴマークを活用した普及活動を実施。 ②28年11月から29年2月まで「おでかけにいつも携帯マイバッグ動画コンテスト」作品募集を行ったところ、18作品の応募があった。 ③マイボトルスポットマップ運営管理業務を委託により実施。 ④経済産業省近畿経済産業局のHPで既に同様の情報を掲載されているため関西広域連合での実施を見合せ ⑤構成府県市の下水汚泥の広域的な利活用にかかる勉強会を9月に開催。	A	①各構成府県市において着実に統一した普及活動を実施できている。 ②公募による動画募集で18作品の応募があり、その中から優秀な作品を3作品選定し、3月からYouTube等で広く配信することで、より多くの人々に効果的にマイバッグ携帯を普及させることができる。 ③WEBサイトの適正な运营管理により、マイボトルスポットの利用が進むことで、紙コップ等の廃棄物の削減につながっている。 ④既に同様の情報提供がなされており、目的は達成されている。 ⑤勉強会の開催により、構成府県市における下水汚泥の処理状況や下水道担当課の意向が把握できたので、これらを踏まえて来年度に必要な予算を確保し、本格的に下水汚泥の広域的な利活用の調査・検討を進めることとしている。	継続実施	継続 (H26)
	予 算 額	1,650千円					

平成28年度に実施した取組の状況



統一キャッチコピー&ロゴマークを使用した
「環境にやさしい買い物キャンペーン(平成28年10～11月)」
ポスター(滋賀県)

お出かけにいつも携帯マイバッグ

動画コンテスト — Movie Contest —

お出かけにいつも携帯マイバッグ 動画コンテストとは

関西広域連合では、ごみ減量の推進を促し、廃棄物の発生抑制を推進するため、関西全域でマイバッグ運動を進めています。今回は、この運動をさらに一歩前進させ、買い物のために特別にマイバッグを持参するのではなく、携帯電話や財布と同じように常にマイバッグを持参することで、急な買い物にも対応可能な「マイバッグ携帯」を普及するため、啓発動画を募集します。

コンテスト応募期間

2016年11月1日(火)～
2017年2月10日(金)17時00分まで

応募作品の条件

- 作品の種類は、実写、アニメ、CG等とし、特に制限は設けません。
- 作品の時間は、1作品につき2分以内といたします。
- 応募者が制作した未公表で他のコンテストに応募していない作品とします。
- 動画のファイル形式は、AVI、MOV、WMV、MP4とします。

応募資格

関西広域連合を構成する府県市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都府、大阪府、堺市および神戸市、以下「構成府県市」という。)に、居住または通勤・通学している個人、もしくは構成府県市に活動拠点を有する団体(グループ、企業、学校等含む)とします。なお、プロ、アマは問いません。(構成府県市に居住していない場合は、構成府県市に通勤・通学している証明を提出いただく必要があります。)



応募作品数

- 1人(1グループ)2作品までとします。
- 3作品以上に応募された場合は、全ての作品を審査対象から除外します。



※2作品応募される場合は、作品応募用紙をそれぞれ1枚ずつ提出してください。

「お出かけにいつも携帯マイバッグ動画コンテスト」応募作品数

府県市別	作品数	種別	作品数
滋賀県	7	中学生	5
京都府	5	高校生	2
大阪府	5	大学生	2
兵庫県	1	専門学校生	2
和歌山県	0	一般	7
徳島県	0		
合計	18	合計	18

「お出かけにいつも携帯マイバッグ動画コンテスト」専用HP

「お出かけにいつも携帯マイバッグ動画コンテスト」優秀作品

最優秀作品		
作品タイトル	地球にやさしいエコバッグ	※動画のイメージ(動画から抜粋)
応募者	大阪府高槻市の方	
動画のPRポイント	具体的な数値を用いて分かりやすく情報を伝えていたり、親しみやすいアニメーションとなっていたり、多くの人にマイバッグを利用してもらえるような動画となっている。	

優秀作品		
作品タイトル	ナイスマイバッグ	※動画のイメージ(動画から抜粋)
応募者	京都府立鴨沂高等学校演劇部	
動画のPRポイント	大学生のお買い物を実況中継することにより、見ている人にインパクトを与え、かつマイバッグの重要性をわかりやすく伝えている。	

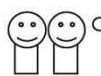
優秀作品		
作品タイトル	マイバッグは風呂敷	※動画のイメージ(動画から抜粋)
応募者	大阪府東大阪市の方	
動画のPRポイント	風呂敷をマイバッグとして活用することを啓発している。風呂敷による商品の包み方を実演している。	

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標1 (重点方針)		環境人材育成の推進				評価区分		中間 最終		
目標策定						評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進するため、構成府県市が環境学習を相互活用できる枠組みを構築するとともに、先進事例である滋賀県の幼児期環境学習事業をモデルとした研修会を開催し、事業実施に係るノウハウの共有を図る。	○構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互に理解するための交流型環境学習を実施する。 ・交流型環境学習の参加親子 100組 ○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 5回			・関西の豊かな地域資源を活用した環境学習が共有され、子どもたちに自然を大切にする気持ちのめばえを促す環境学習が実施されるなど、環境先進地域「関西」づくりを担う人材育成に向けた各地での取組促進につながる。	・交流型環境学習では、滋賀県の環境学習船「うみのこ」を活用した親子体験航海を今年度4航海実施することが出来た。 ・幼児期環境学習事業としては説明会を大阪市および滋賀県で実施し、研修会は和歌山県、兵庫県、大阪市、滋賀県、神戸市で実施した。	A	・担当者会議の開催などを通じて、構成府県市と実施の手順等について情報共有を進めるとともに、構成府県市と協力し、教育委員会等の関係者と打合せを進めることにより、円滑に取組を進めることが出来た。 ・なお、交流型環境学習(親子体験航海)は、171組の親子に参加いただいたほか、各航海で実施したアンケートでは、ほぼすべての参加者より、参加してとてもよかった、よかった、との回答をいただいた。 ・また、2巡目となる幼児期環境学習事業の研修会においては、アウトプットの目標である5回の開催を行うことが出来たほか、平成26年度と平成27年度に本事業の参加者の所属園あてに事後アンケートを行ったところ、約3割から回答をいただき、そのうち約7割の園で自然体験型保育を実施しているとの回答を得た。	継続実施	継続 (H26)
		予 算 額	2,573千円							
2	・環境先進地域「関西」を支える人材育成を促進するため、企業が提供する環境学習メニューや、府県市民やNPO等による環境まちづくり事例について、広域で情報共有を行い発信や有効活用を図る。	・各府県市で実施されている企業の環境学習プログラムの収集、共有 事例収集 30件 (10構成府県市×各3事例) ・各府県市で実施されている環境まちづくり情報の収集、共有 事例収集 30件 (10構成府県市×各3事例)			・人と自然との関わりが深い関西で先進的に取り組まれている企業の環境プログラムや地域のまちづくり事例に関する視察や相互参照など、広域での環境学習や環境保全活動の推進につながる。	・企業等が実施する環境学習プログラムおよび環境まちづくり事例を行政間で効果的に共有するため、事例情報を収集し、構成府県市で共有した。	A	・各構成府県市の特徴的な事例を収集し、とりまとめの上、共有することが出来た。	継続実施	継続 (H26)
		予 算 額	199千円							

研修会の内容



指導者の皆さん
(先生方)

自然の中でどうやって遊んだらいいの？
子ども達に自然の良さや大切さを
どう伝えたらいいのかな？
ただ自然の中で遊べばいいのかな？

① 講師による公開保育



自然の中でのあそびと学
びを公開保育します!!

② 理論等の座学



公開保育でのねらいや地域の自然の
活かし方など、環境学習のノウハウ
を解説します!!

③ 研修生の自然体験



子どもが楽しむには、
まず先生から。
あそび・保育の幅が
広がります!!

幼児期環境学習の研修会概要



乗船説明



プランクトンウォッチング

うみのこ親子体験航海実施状況

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許事務等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
-------------------	------------------	------	--------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)			
1	調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	①試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。(試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定)	①適正な試験問題を作成することができる。	①調理師及び製菓衛生師は28年7月に試験終了。(試験委員会2回、調整部会1回開催) 准看護師は29年2月に試験終了。(試験委員会2回、調整部会5回開催)。 准看護師試験の質の確保のため「准看護師試験出題基準」を作成済。	A	①調理師及び製菓衛生師試験は、7月17日に試験、8月25日に合格発表を行った。准看護師試験については2月19日に試験、3月10日に合格発表を行った。三試験とも出題ミスもなく、試験当日も特に支障なかった。 「准看護師試験出題基準」は試験委員や第三者の助言をえて3月に完成した。	継続実施	継続 (H26)
		②予備問題の作成、セキュリティ強化に努める。	②不測の事態に適切に対応できるとともに、情報漏えいを防ぐことができる。	②准看護師の予備問題は作成済み。 セキュリティ対策として、データの外部保管は実施済。 免許台帳データ化は未達成。 鍵付きロッカーは整備済。	B	②予備問題を作成し、災害等の不測の事態に備えることができた。 セキュリティ対策のうち、免許台帳のデータ化が入札不調により執行できず。		
	予 算 額	162, 734千円						
2	調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	①免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。	①免許交付は、現行の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる。	①免許発行数(29年1月末現在) 調理師:5,373件 製菓衛生師:1,228件 准看護師:901件 サービス向上のためのアンケート調査を実施。	A	①概ね2～3週間以内には交付できている。	継続実施	継続 (H26)
		②非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	②免許所有者に対する信頼が確保できる。	②行政処分 2件 再教育研修 なし		②試験委員会委員と協議を重ね、的確な処分を下すことができた。		
		予 算 額	上記予算額の内数					

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



調理師・製菓衛生師試験(大阪府立大学)



調理師・製菓衛生師試験(兵庫県立大学)



准看護師試験(大阪商業大学)



准看護師試験(ピアザ淡海)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	- 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 - 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 - 研修の効率化	評価区分	中間・ 最終
-------------------	--	------	---------------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成28年度は「地域経済再生・人口減少対策等の地域振興策」をテーマに実施予定(開催地: 徳島県)。		・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	政策形成能力研修を2回にわたり、徳島県徳島市等(ホテル千秋閣他)にて実施し、合計46名が受講した。 第1回目: 8月31日～9月2日 第2回目: 9月28日～30日	A	受講者にアンケート調査を実施した結果、「政策の企画・立案の一連の流れを学ぶことができた」、「他の自治体の方々と交流を深めることで新たなネットワークが構築できた」等、良好な評価であった。また、研修内容について受講者の98%が理解できたと回答し、講師の指導について91%が良いとの回答であった。	継続実施	継続 (H26)
	予算額	4,080千円						
2 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。また、受講を通じた人的交流を促進する。		・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	今年度、25研修で相互乗り入れを実施。 2月末時点で、25研修177名が受講した。	A	各団体で実施している特色ある研修や人的交流に資すると思われる研修を中心に、構成団体の協力により、前年度を上回る25研修で相互乗り入れを実施し、幅広い研修メニューを提供した。	継続実施	継続 (H26)
	予算額	—						
3 WEB型研修の実施 研修の効率化及び受講機会の拡大につなげる。	WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」を実施する。		・移動に係る時間、費用の削減 ・研修受講機会の拡大	8月3日に「政策形成能力研修事前研修」をWEB型研修(講義拝聴型)で実施。大阪会場、京都会場へ配信した。 11月28日に 大阪市主催の「人権問題研修」をWEB型研修(講義拝聴型)で実施。和歌山会場へ配信した。 また、11月29日～30日には和歌山県主催の「民法講座」を本会場とサテライト会場とのやりとりを重視した双方向型のWEB型研修で実施した。	A	受講者からは音声・画質ともに本会場と遜色なく受講できたと概ね良好な評価であり、前年度を上回る3研修で実施し、研修事務の効率化及び受講機会の拡大に寄与した。	継続実施	継続 (H26)
	予算額	—						

○政策形成能力研修



グループワーク



政策案発表



現地調査

○WEB型研修（サテライト会場）



政策形成能力研修事前研修 大阪会場(講義拝聴型)



政策形成能力研修事前研修 京都会場(講義拝聴型)



民法講座 大阪会場(双方向型)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸 敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	評価区分	中間・ 最終
-------------------	--	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。(適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等) (2) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (3) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 ●昨年度並みの提案件数を目指す (H27年度:25件) (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ●提案の採択率について、前年度を上回ることを目指す。 (H27年度:40% 10件/25件)	・6月6日、国の地方分権改革に関する提案募集に対し、「関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限」など、大括りの提案を含めた19項目の提案を提出。 ・調整対象とされた連合からの提案7件について12月20日に国の対応方針(閣議決定)が示され、「提案の趣旨を踏まえ対応」が3件、「現行規定で対応可能」が2件とされた。	B	・昨年度の採択率の40%を超えることができなかったが(今年度の採択率 26% 5件/19件)、調整対象となった7件のうち5件が対応等されることとなり、いまだ満足すべき結果ではないが一定の成果を示すことができた。 また連合が中心となって調整を行った構成団体との29件の共同提案でも11件が対応等されるものとなっており、地方分権改革を先頭に立って推し進めていく関西広域連合の存在意義を示すことができた。	引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。	継続 (H26)
2	(1) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 (2) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深め、提言書としてとりまとめる。 予算額 588千円	・琵琶湖・淀川流域対策に係る課題を流域自治体等が共有し、今後の広域的な流域対策のあり方や、統合的流域管理の可能性及び関西広域連合の役割などを明確にする。	・6月26日、第70回関西広域連合委員会に研究会委員(座長・副座長・顧問等)を招へいし、進捗報告および意見交換。 ・9月22日、第73回関西広域連合委員会に最終報告書を提出。 ・今後、優先課題を絞り込み、次年度以降から具体的な政策検討を行うことが確認された。 ・2月27日に流域管理シンポジウムを開催し、優先課題および解決方策について議論した。	A	・既存の枠組みでは積極的に取り組まれて来なかった広域的・分野横断的な課題を整理するとともに、解決の方向性、関西広域連合の役割を示し、当初の目的を設定期間内に達成した。 ・検討結果が、広域課題の責任主体としての今後の関西広域連合の取組に繋がった。 ・次年度に向けて、広域連合で取り組むべき優先課題とその解決方策についての議論が深まった。	・課題を絞り込み、具体的な政策検討を進めて行く。	継続 (H26)
	予算額 1,185千円						

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



第10回 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(平成28年4月25日開催)



流域管理シンポジウム(平成29年3月5日開催)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 特区担当委員 松井 一郎

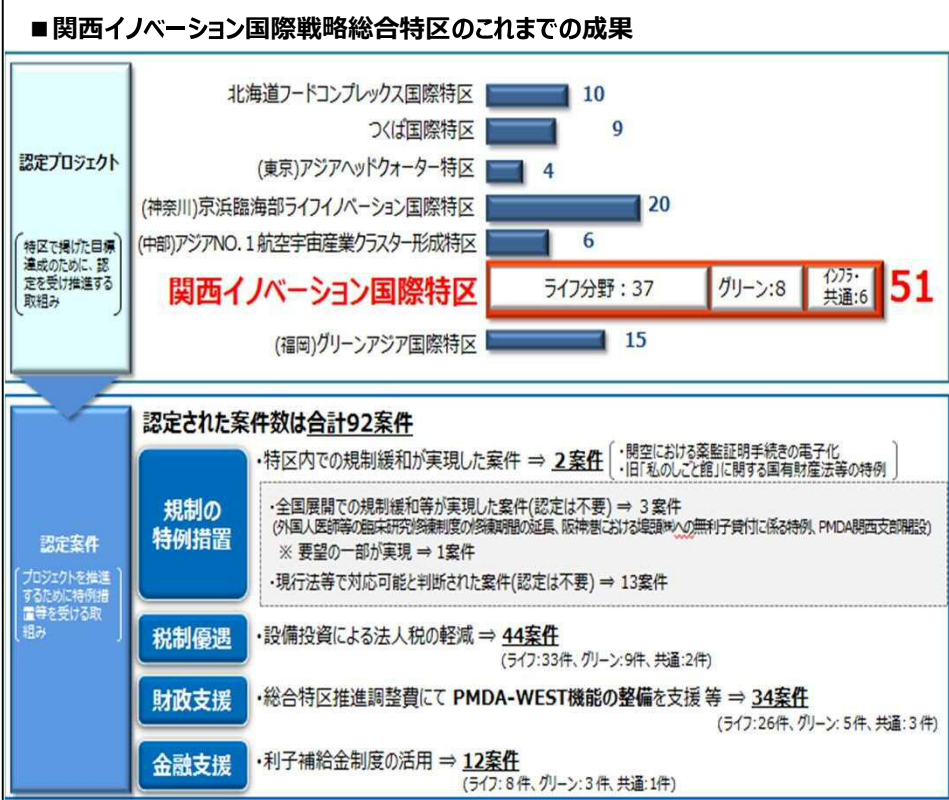
基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	◆関西広域連合としての事業展開のあり方について ・分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府县市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-------------------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 ・国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進 ・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等) ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報	・特区事業の推進に伴う国際的なイノベーション拠点の形成	・国家戦略特区については、これまでに、広域指定された関西圏(大阪府、兵庫県及び京都府)で26事業の規制改革事項等を盛り込んだ区域計画の総理大臣認定を受け、それぞれ事業を推進している。 ・関西イノベーション国際戦略総合特区については、全国最多となる51プロジェクト(92案件)が認定されている。また、同特区の29年度以降の計画更新について国との協議を経て更新手続きを行った。 ・地域協議会HPにおいて、総合特区にかかる情報を発信するとともに、メディカルジャパン2017大阪(2/15～17)において特区セミナーの開催等PRを実施。 ・国家戦略特区をはじめとする特区等を活用した関西の活性化について国へ要望(28.6、11)。総合特区に係る最初の計画認定から5年以内に限るとされていた財政支援(調整費)による支援期間が平成32年度まで延長されることになった。	A	・各特区制度を活用した事業が着実に実施されている。 ・地域協議会事務局において、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の進捗管理や、計画更新手続きが行われている。 ・HPを通じた情報発信や特区セミナーの開催などPR活動がなされている。 ・国家戦略特区等の活用による、産業の国際競争力強化等を着実に推進するため、各特区における税制・財政支援制度充実に関して、国へ提案・要望を行い、総合特区について財政支援期間が延長されることになった。	継続実施	継続 (H26)
	予算額	2,100千円					

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
---------------------------	--

平成28年度に実施した取組の状況(図、グラフ、写真等)



広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者:イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	◆関西広域連合としての事業展開のあり方について ・分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・ 最終
-------------------	-----------------------	------	---------------

目標策定			評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 (1) 関西圏の健康・医療の創生 関西の健康長寿を達成するための 新産業の創造や、安心かつ健康に 生活できる持続可能性のあるまち づくりを目指す「関西健康・医療 創生会議」の取組を支援し、健康・ 医療分野における産学官連携を 促進する。	・「関西健康・医療創生会議」の 分科会・研究会等の運営や、創生 会議の取組への企業の参画を促進 するシンポジウムの開催など、産 学官連携を促進する仕組みを支援 する。 ・地方創生推進交付金を受け、ア カデミアと企業とのマッチングを 図るコーディネータを設置し、産 学官連携を促進する。	・アカデミアにおいて、「関西健康・ 医療創生会議」の検討や研究開発・ 実証研究を主導、産業界において、 アカデミアの指導のもと、研究開 発や実証研究を自己経費や国のプロ ジェクト資金を獲得して実施し、 産学官がそれぞれの役割に応じて 連携を図り、関西圏の健康・医療 の創生に向けて取り組む。	・企業の関心の高い「医療と健康 に貢献する人工知能」をテーマに シンポジウムを開催(5月)、320 名参加(企業参加者6割) ・分科会リーダー会議を開催(8 月)し、アカデミアと企業の一層 の連携促進など今後の方向性につ いて検討協議 ・常任幹事会(12月)、全体会議 (1月)を開催し、28年度の取組 状況の報告と29年度の取組方針 について協議 ・H29.3.28「関西の健康・医療 産業を飛躍させるために今何をな すべきか」をテーマにシンポジウ ムを開催予定	B	・シンポジウムでは多数の企業が 参加し、健康・医療分野でのAI(人 工知能)など新技術の活用について、 関西で取り組んでいく必要性を喚 起した。 ・地方創生推進交付金の申請には 至らなかったが、「医療情報」「遠 隔医療」等の5つの分科会では、 外部資金の活用による研究事業や セミナーの開催など産学官連携 の取組を推進している。 ・関西健康・医療創生会議として の提言とりまとめ(29年度末)に 向け、取組を促進することを産学 官の構成団体で合意形成を図った。	継続実施	継続 (H27)
	予 算 額	7,191千円					

関西健康・医療創生会議分科会28年度の主な取組状況

分科会	内 容
①医療情報	医療情報を医療連携や医療産業等の活性化に活用するため、EHR(健康電子記録)集約する「千年カルテプロジェクト」を推進
②遠隔医療	AI等ICTの活用による病理診断の迅速化、効率化を図るため、先導事例を紹介する遠隔医療セミナーを開催
③少子高齢社会のまちづくり	少子高齢社会におけるまちづくりのあり方を検討するため、MBT(医学を基礎としたまちづくり)による新産業創生・地域創生シンポジウムを開催
④認知症への対策	軽度認知機能障害(MCI)診断に基づいた早期介入や生活支援のための仕組みづくりに向け、認知症と共生する社会をテーマにフォーラムを開催
⑤人材育成	ITと健康・医療を融合した複数の大学による連合大学院構想など医療情報活用人材の育成基盤の検討

関西健康・医療創生会議シンポジウム

～医療と健康に貢献する人工知能～

(平成28年5月31日 国立京都国際会館アネックスホール)

・参加者数 320名

・プログラム

基調講演: 日本医療研究開発機構(AMED) 末松理事長

特別講演: 産業技術総合研究所人工知能研究センター 本村首席研究員

一般講演: 国際電気通信基礎技術研究所 森本室長ら6名



(5/31 シンポジウムの様子)

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者：エネルギー検討会座長 三日月 大造 ・ 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	〇分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間 ・ 最終
-------------------	------------	------	----------------

目標策定			評価			今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1 夏・冬の電力需給対策に取り組むとともに、関西エネルギープラン(平成26年3月)に掲げる望ましいエネルギー社会の構築に向け、必要な知見・情報の収集・発信・国への提案を行う。	・電力需給見通しの検証を行い、必要に応じて、節電取組を促進する各種対策を展開する。 ・再エネ導入促進等に関する情報収集、構成府県市間の情報共有を図るとともに、ポータルサイトを活用し施策等の情報発信を行う。 ・再エネ導入促進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案を行う。	・夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。 ・構成府県市において効果的に施策が推進され、省エネや再エネの取組が促進される。 ・広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される。	・需給見通しの結果、夏・冬ともに電力需給ひっ迫回避のための特別な取組の必要性はないと見込まれた。また、中長期的にも安定した推移が見込まれる状況となった。 ・国や構成府県市等の関連情報を収集・更新し、引き続きポータルサイトを活用して発信した。 ・エネルギーを取り巻く状況を踏まえて、エネルギー政策の推進について平成29年度国の予算編成等に対する提案を行った。	A	・夏・冬ともに安定的に電力が供給された。 ・国や構成府県市の最新の関連施策情報を周知できた。 ・電力システムに関する制度設計など国における検討状況を踏まえた提案を実施できた。	水素社会実現に向けた機運が盛り上がっていることから、新たに関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討を行う。	継続 (H26)
	予 算 額	2,633千円					

平成28年度に実施した取組の状況
(図、グラフ、写真等)

平成28年度夏の省エネルギーの呼びかけポスター



クールシェアの呼びかけポスター



目標設定者: 広域インフラ検討会幹事長 仁坂 吉伸

施策運営目標1 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化	評価区分	中間・最終
-------------------	---------------	------	-------

目標策定				評価			今後の 対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に 向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	関西全体の発展に必要な広域 インフラについて、「広域交通イ ンフラの基本的な考え方」も踏 まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向 けた広域的な連携について検 討 ・リニア中央新幹線の全線同時 開業に向けた取組について検 討		(企画部会) ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整		・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整	B [構成府県市等との調整・協議] ・関西創生戦略、第3期広域計画に ついて構成府県市等との調整・協議 ・平成29年度国の予算編成等に対 する提案(6月・11月)の検討・調整 ・北陸新幹線(敦賀以西)整備にか かる課題について構成府県市等で 検討 [政府要望(北陸新幹線(敦賀以西) 整備等)] ・12月に仁坂副連合長が茂木与党 PT座長と面談を行い、早期着工にか かる要請を実施 ・1月に連合長が国土交通大臣等と 面談を行い、意見書を提出 ・2月に仁坂副連合長が西田与党PT 検討委員会委員長と面談を行い、意 見書を提出 ・3月に仁坂副連合長が西田与党PT 検討委員会委員長等と面談を行い、 新幹線鉄道の整備にかかる要望書 を提出	継続実施	継続 (H27)
	予 算 額	—						
2	(大阪湾港部会・日本海側拠点港部会) ・関西主要港湾の具体的な広域連携施策につい て実施を進める。		・関西主要港湾が広域的な連携を図るこ とにより、関西地域経済の活性化に寄与 する。	・各主要港湾の機能強化の観点か ら、連携施策について今後の方向 性を検討	B		継続実施	継続 (H27)
	予 算 額	—						

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム
北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定にかかる意見書

先般、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会による中間報告を踏まえ、北陸新幹線（敦賀以西）のルートについては、敦賀駅－小浜駅（東小浜）附近－京都駅－新大阪駅を結ぶルート（小浜京都ルート）とすることが決定された。

同検討委員会での4月の中間とりまとめ後、国土交通省において3ルートにかかる調査が速やかに実施され、早期にルートが決定されたことは評価できる。

今後、政府・与党において、下記の事項の対応を求める。

記

- 1 京都－新大阪のルートについて、国土交通省の追加調査だけでなく、地域経済に対する効果などを勘案した上で、関西の地元意見を十分踏まえ、早急に決定すること
- 2 国土交通省の調査で設定している平成43年の着工時期にとらわれず、早期整備に必要な財源を確保した上で、一日も早い大阪までの着工並びに開業を行うこと
- 3 地方負担について、沿線自治体に過度の負担が生じないよう、コスト削減や十分な地方財政措置を講じること
- 4 並行在来線の取扱いについては、西日本旅客鉄道株式会社から分離されることは受け入れられない。分離されることのないよう国において必要な措置を講じること

平成28年12月22日

関西広域連合長 井戸 敏三（兵庫県知事）
関西広域副連合長 仁坂 吉伸（和歌山県知事）

北陸新幹線（敦賀以西）の早期整備を求める要請

平成28年11月11日、国土交通省から与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームに北陸新幹線（敦賀以西）3ルートにかかる調査結果が報告されました。

関西広域連合では、これまでも、北陸新幹線（敦賀以西）の整備について、一日も早くルートを決定し、大阪までの整備を早期に実現するよう提案してきたところです。

しかしながら、今回の費用便益比の算出にあたっては、各ルートにおける着工時期を北海道新幹線整備後の平成43年に設定しており、北陸新幹線（敦賀以西）の整備がリニア中央新幹線（名古屋－大阪間）にも遅れる計画となっています。

北陸新幹線（敦賀以西）の着工時期を他の新幹線の整備後とすることは、これまでに複数の新幹線を同時に整備してきた整備新幹線の経緯に反します。

また、先に整備計画が決定された北陸新幹線（敦賀以西）の整備が、リニア中央新幹線（名古屋－大阪間）に遅れることは、論理的にも成り立ちません。

東海道新幹線の代替補完機能の早期構築や日本海側の国土軸の早期形成、一刻の猶予もならない地方創生の推進を図るためには、一日も早い北陸新幹線（敦賀以西）の大阪までの整備が必要です。

このようなことから、関西広域連合は次の事項について強く要請します。

記

国においては、国土交通省の調査で設定している平成43年の着工時期にとらわれず、早期整備に必要な財源を確実に確保した上で、一日も早い着工並びに大阪までの整備を行うこと。

平成28年12月12日

関西広域連合
連合長 兵庫県知事 井戸 敏三
副連合長 和歌山県知事 仁坂 吉伸

広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域連合の見える化の推進
	○広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、関西広域連合章など、新たな広報媒体の作成を行う。
平成27年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信の推進		評価区分	中間・ 最終
-------------------	---------	--	------	---------------

目標策定				評価		今後の対応方針	区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況	評価	アウトカム (評価の理由)		
1	広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行い、住民等に対する認知度を引き上げる。	①③④ ・住民に身近な取組を発信することで連合が生活に不可欠な機能を有していることを住民に認知いただく。 ・出前講座等により、住民が連合から直接詳しい情報を知る機会があることを認知していただく。 ②フリークエントな情報発信により若年層の関心を高める。	①他の広域連合等、取組内容が類似する自治体のHP構成を研究するなど、ホームページ掲載内容(記載内容・配置等)の検討を継続	B	①事例研究により、新たなHPIについて、いくつかのパターンに類型化をすることができたが、広域連合に最適な類型を選定するにはなお、検討が必要	①新CMS導入に併せ、引き続き。検討を行う	継続 (H22)
	②ホームページと連携したフェイスブックの掲載強化 週1回(年間50回以上の掲載)		②投稿回数32回		②報道発表のほか、イベント等での投稿にも務めたが、目標とする投稿回数に至らなかったこと、写真や掲載内容が定型的になり、フェイスブックの利点を活かしていないため、投稿方法の再検討が必要	②イベント等の取材を中心とする等、掲載内容の見直しを行う。	
	③より充実した内容のホームページとするための新システムの導入検討		③新システム導入に関する分野事務局に対する意向調査を実施		③仕様等についても確定し、次年度における導入準備ができた。	③確定したCMS仕様により導入を図る。	
	④連合委員会に関する情報発信方法の充実・強化		④ケーブルテレビや市町村広報誌等への働きかけ等、新たなメディアの開拓活動を実施		④開拓活動を行ったが、現時点では新たなメディアで取り上げられる等の具体的な成果には至っておらず、なお、PRを強化する必要があるとともに、連合委員会の議論を活性化させる等、連合委員会自体の話題性を高める必要がある。	④新規メディア開拓を強化するとともに連合委員会の話題性を高める手段を検討	
	予 算 額	4,287千円					
2	関西広域連合章など、新たな広報媒体を作成し、視覚的に分かりやすい広報活動を実施する。	①シンボルマークの設定 ・シンボルマークを設定する。 ・連合委員や議員、職員の徽章や名刺、連合委員会でのバックボード等にシンボルマークのデザインを採用し、広報手段とする。 ②新たな広報媒体 ・メールマガジンの配信を9月から実施(購読者数1,000名以上) ・構成府県市での連合委員会、連合議会開催の機会等を利用し、構成団体の広報誌などに、関西広域連合の取組紹介等を掲載する。	①・シンボルマークを選定 ・H28.9末にガイドラインを作成 ・ガイドラインに基づき、パネルやパンフレット等PR媒体、ピンバッジ等に活用	B	①広域連合が発出するほぼ全ての資料・媒体に使用しているが、幅広く住民等の目に触れる機会を増加するために更なる取組拡大とPR方法の工夫が必要	・引き続き様々な媒体に活用するほか、より効果的なシンボルマークの活用方法を検討	新規
	予 算 額	1,048千円	② ○平成28年10月から月1回ペースでメールマガジン配信中 ・購読者936人(2月末時点) ○広報誌への掲載 ・連合域内の市町村に広報誌への掲載を依頼		②配信目標時期(9月)が遅延したものの、10月に配信再開にしたが、新規購読者が伸び悩んでおり、掲載内容の見直しや購読者募集方法の再検討が必要	・購読者開拓促進の強化 ・内容の独自性を高める等、購読の動機を高める工夫を行う	



関西広域連合

UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西広域連合シンボルマーク



広域連合委員会でのパネル掲示



ひょうごKOBÉ医療健康フェアにおけるパネル掲示 (H28.9.8~11)



シンボルマークを活用したピンバッジ



フェイスブック投稿例